

令和 6 年 度

川越市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

川越市監査委員



川監委第5032号

令和7年8月21日

川越市長 森 田 初 恵 様

川越市監査委員 岡 田 昭 文

同 石 川 隆 二

同 山 木 綾 子

同 中 原 秀 文

令和6年度川越市一般会計及び特別会計決算

並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和6年度川越市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	基準に準拠している旨	1 頁
第 2	審査の対象	1 頁
第 3	審査の期間	1 頁
第 4	審査の着眼点	1 頁
第 5	審査の方法	2 頁
第 6	審査の結果	2 頁
	総 括	3 頁
	財政分析	6 頁
1	一般会計	9 頁
(1)	歳 入	9 頁
①	市 税	11 頁
②	市税以外の収入	15 頁
(2)	歳 出	21 頁
第 1 款	議会費	26 頁
第 2 款	総務費	26 頁
第 3 款	民生費	27 頁
第 4 款	衛生費	27 頁
第 5 款	労働費	28 頁
第 6 款	農林水産業費	28 頁
第 7 款	商工費	28 頁
第 8 款	土木費	29 頁
第 9 款	消防費	29 頁
第10款	教育費	30 頁
第11款	災害復旧費	30 頁
第12款	公債費	31 頁
第13款	諸支出金	31 頁
第14款	予備費	31 頁
2	特別会計	33 頁
(1)	国民健康保険事業特別会計	34 頁
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	36 頁
(3)	歯科診療事業特別会計	38 頁
(4)	介護保険事業特別会計	39 頁
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	41 頁
(6)	川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計	42 頁
(7)	農業集落排水事業特別会計	43 頁

3	財産の管理状況	44頁
(1)	公有財産	44頁
①	土地及び建物	44頁
ア	行政財産	44頁
イ	普通財産	44頁
②	無体財産権	44頁
③	有価証券	45頁
④	出資による権利	45頁
(2)	物 品（川越市物品規則に規定する重要備品）	45頁
①	車 両	45頁
②	車両以外の物品	45頁
(3)	債 権	45頁
(4)	基 金	45頁
①	市有林維持基金	45頁
②	積立基金	45頁
4	基金の運用状況	46頁
(1)	育英資金貸付基金	46頁
(2)	土地開発基金	47頁
(3)	災害援護特別資金貸付基金	47頁
(4)	美術品等取得基金	47頁
5	む す び	48頁
	決算審査資料	53頁

- 注記 1 本文及び表中の金額が千円単位の場合は、原則として単位未満は切り捨てた。したがって、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率（％）又は指数間の単純差引である。
- 3 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。
- 4 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

令和 6 年度川越市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見

第 1 基準に準拠している旨

本審査は、川越市監査基準に準拠し実施した。

第 2 審査の対象

川越市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書

令和 6 年度	川越市一般会計歳入歳出決算
同	川越市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市歯科診療事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

令和 6 年度	川越市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金運用状況に関する調書

第 3 審査の期間

令和 7 年 7 月 2 日から 8 月 2 1 日まで

第 4 審査の着眼点

- (1) 歳入歳出決算書等が、関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 計数に誤りはないか。
- (3) 法令及び予算の目的に従い適正に執行されているか。

第5 審査の方法

本決算審査に当たっては、市長から送付された決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況について、上記の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、必要と認める審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも法令に基づき適正に作成されていた。

また、その内容についても計数に誤りは認められず、予算の執行も議決予算の目的に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

さらに、基金の運用状況を示す書類についても、関係帳簿と符合しており、計数も正確なものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

総 括

令和6年度の一般会計及び特別会計の予算現額合計は 2,089億6,476万5千円で、これに対する決算額は、

歳 入	205,008,505千円	(予算対比 98.1%)
歳 出	196,267,390千円	(予算対比 93.9%)
差引残額	8,741,114千円	

である。

この額には、各会計相互間の繰入れ、繰出しの額が含まれているので、これを控除した純計決算額で見ると、

歳 入	196,585,616千円
歳 出	187,862,175千円
差引残額	8,723,441千円

となり、これを前年度と比較すると、

歳 入	6,097,914千円	(3.2%)の増
歳 出	3,948,484千円	(2.1%)の増
差引残額	2,149,430千円	(32.7%)の増

となっている。

なお、最近3箇年の本市の決算収支状況を見ると、次表のとおりである。

決算収支状況表

区 分	会 計 別	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)
令和6年度		千円	千円	千円
	一般会計	136,944,893	130,469,349	6,475,543
	特別会計	68,063,611	65,798,040	2,265,571
	計	205,008,505	196,267,390	8,741,114
令和5年度	一般会計	132,211,908	127,096,650	5,115,257
	特別会計	65,877,028	64,400,087	1,476,940
	計	198,088,936	191,496,738	6,592,198
令和4年度	一般会計	130,306,600	121,631,298	8,675,302
	特別会計	65,242,029	62,839,126	2,402,902
	計	195,548,630	184,470,425	11,078,204

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)
千円	千円	千円	千円
276,080	6,199,462	4,993,266	1,206,196
0	2,265,571	1,476,916	788,655
276,080	8,465,034	6,470,182	1,994,852
121,991	4,993,266	8,401,945	△ 3,408,679
24	1,476,916	2,402,902	△ 925,986
122,015	6,470,182	10,804,847	△ 4,334,665
273,357	8,401,945	7,560,908	841,037
0	2,402,902	2,261,784	141,118
273,357	10,804,847	9,822,693	982,154

当年度歳入総額 2,050億850万5千円から、歳出総額 1,962億6,739万円を差し引いた形式収支は 87億4,111万4千円である。更に、この形式収支に含まれる繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源 2億7,608万円を差し引いた実質収支は 84億6,503万4千円となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支 64億7,018万2千円を差し引いた単年度収支は 19億9,485万2千円の黒字となっている。

一般会計全体では、歳入において収入済額が予算現額を 44億2,813万5千円下回り、その主なものは、次のとおりである。

市	債	△4,666,400千円
国	庫 支 出 金	△2,036,582千円
県	支 出 金	△446,676千円

一方、収入済額が予算現額を上回った主なものは市税で、差額は 18億253万円である。

歳出において予算現額から支出済額を差し引いた残額は 109億367万9千円であり、このうち主なものは、次のとおりである。

教 育 費	4,980,761千円
民 生 費	2,239,822千円
衛 生 費	1,388,669千円

なお、一般会計の残額には、翌年度への繰越額 50億877万7千円が含まれており、このうち主なものは、次のとおりである。

教 育 費	3,532,146千円
総 務 費	371,532千円
土 木 費	360,720千円

特別会計全体では、歳入において収入済額が予算現額を 4億7,187万5千円上回り、このうち主なものは次のとおりである。

国民健康保険事業	484,605千円
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	119,889千円

歳出において、予算現額から支出済額を差し引いた残額は 17億9,369万6千円であり、このうち主なものは次のとおりである。

介護保険事業	1,183,337千円
国民健康保険事業	395,340千円

財政分析

普通会計において、財政分析の状況を見ると、次表のとおりである。

財政指標の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基準財政収入額（千円）	51,508,676	51,054,403	49,748,279
基準財政需要額（千円）	55,773,235	53,991,000	52,535,834
財政力指数	0.939	0.939	0.948
経常一般財源（千円）	73,675,500	69,038,646	68,885,098
経常経費充当一般財源（千円）	73,351,694	69,572,363	69,375,184
経常収支比率（％）	99.1	99.8	98.9
標準財政規模（千円）	70,582,222	68,822,466	67,518,828
経常一般財源比率（％）	104.4	100.3	102.0

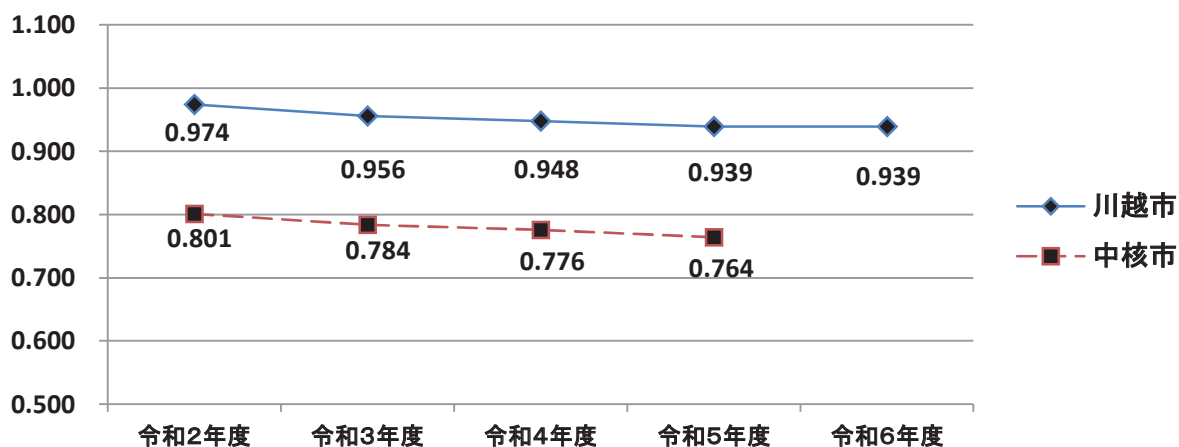
（注）本市の普通会計は、一般会計と特別会計のうち歯科診療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業で構成されている。

ア 財政力指数

財政力を評価するために用いられる指標で、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。なお、数値は、地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均により得たものである。

当年度は 0.939で、前年度と同率となっている。

財政力指数の推移

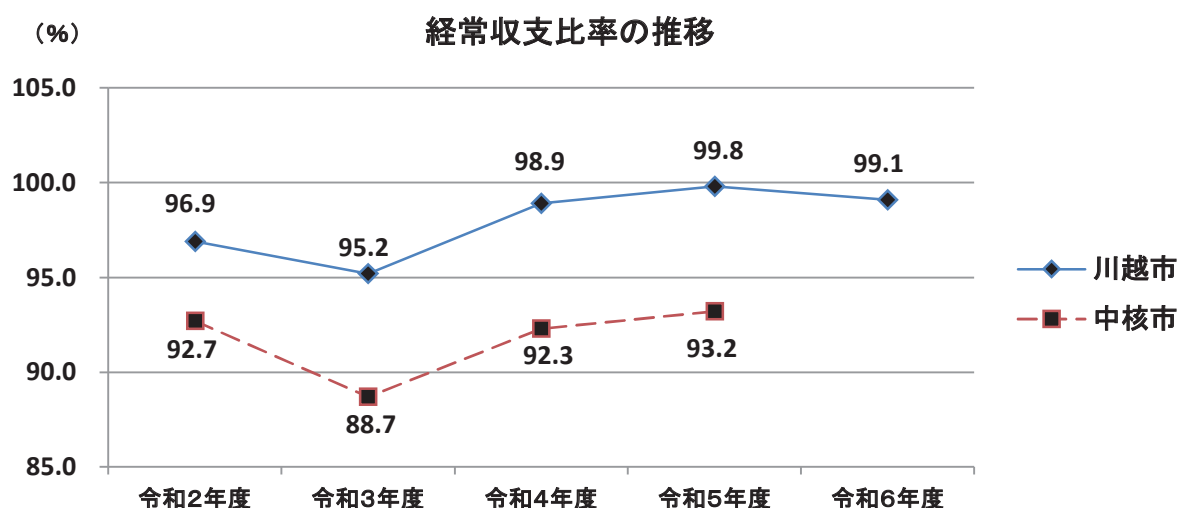


※中核市市長会「都市要覧」より

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費など経常的にかかる経費に、税などの経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを表わしている。この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は 99.1%で、前年度を 0.7ポイント下回っている。これは分子である経常経費充当一般財源が、扶助費、人件費の増等により増加したものの、分母である経常一般財源等が地方特例交付金の増等により、分子以上に増加したためである。

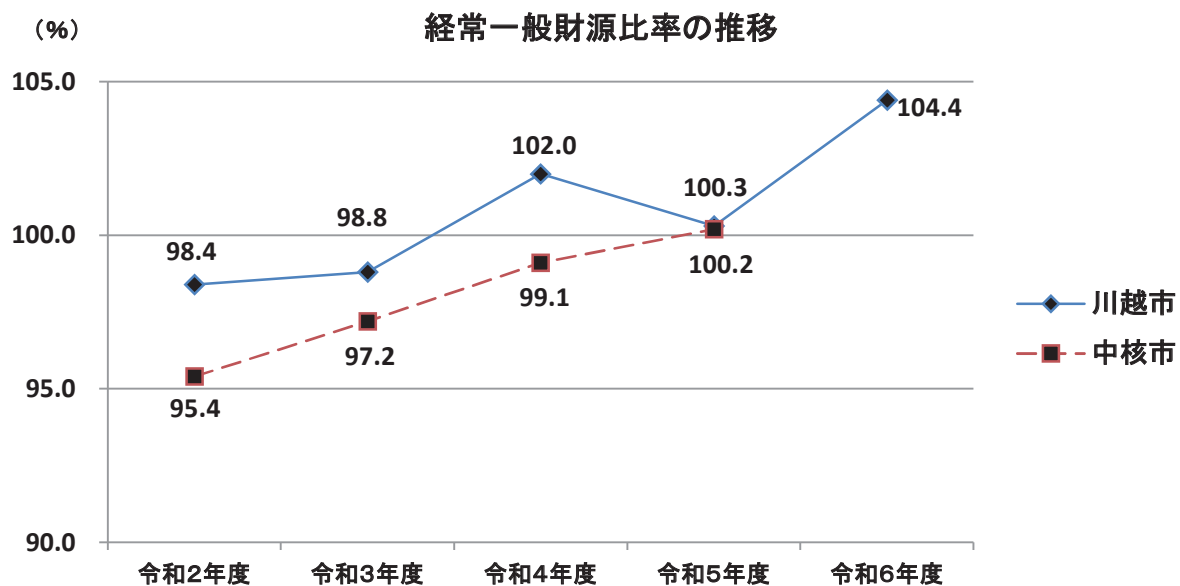


※中核市市長会「都市要覧」より

ウ 経常一般財源比率

一般財源などのゆとりを見ようとする指標で、地方交付税算定に用いる数値により算出された標準的な一般財源収入に対する、実際に収入された税などの経常的に収入される一般財源の比率である。この数値が 100%を超えるほど歳入構造にゆとりがあるとされている。

当年度は 104.4%で、前年度を 4.1ポイント上回っている。これは分母である標準財政規模が増加したものの、分子である経常一般財源が地方特例交付金等の増等により、分母以上に増加したためである。



※中核市市長会公表資料を基に平均値を算出

財政指標算定式

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3箇年平均})$$

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

1 一 般 会 計

一般会計決算額は、次のとおりである。

歳 入	136,944,893,371円	(予算対比 96.9%)
歳 出	130,469,349,651円	(予算対比 92.3%)
差引残額	6,475,543,720円	

この差引残額には、翌年度に繰り越すべき財源 2億7,608万748円が含まれており、これを差し引いた純剰余金は 61億9,946万2,972円となっている。

(1) 歳 入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	141,373,028,738円	(前年対比 103.1%)
調定額	138,759,463,636円	(前年対比 103.4%)
収入済額	136,944,893,371円	(前年対比 103.6%) (調定対比 98.7%)
不納欠損額	188,076,668円	(前年対比 91.3%) (調定対比 0.1%)
収入未済額	1,626,493,597円	(前年対比 93.3%) (調定対比 1.2%)

歳入の款別構成

区 分		令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	前年対比 (A)／(B)
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	円 59,303,978,200	% 43.3	円 58,678,866,502	% 44.4	円 625,111,698	% 101.1
	繰 越 金	5,115,257,666	3.7	8,675,302,552	6.6	△ 3,560,044,886	59.0
	諸 収 入	3,839,683,826	2.8	3,189,384,095	2.4	650,299,731	120.4
	繰 入 金	2,845,561,654	2.1	192,339,919	0.1	2,653,221,735	1,479.4
	使用料及び手数料	1,952,043,889	1.4	1,916,213,569	1.4	35,830,320	101.9
	分担金及び負担金	866,169,276	0.6	868,897,808	0.7	△ 2,728,532	99.7
	寄 附 金	747,090,003	0.5	680,437,899	0.5	66,652,104	109.8
	財 産 収 入	323,984,353	0.2	512,036,528	0.4	△ 188,052,175	63.3
	計	74,993,768,867	54.8	74,713,478,872	56.5	280,289,995	100.4
依存財源	国 庫 支 出 金	27,579,579,122	20.1	28,150,560,323	21.3	△ 570,981,201	98.0
	県 支 出 金	9,012,971,896	6.6	8,712,957,937	6.6	300,013,959	103.4
	地方消費税交付金	8,721,338,000	6.4	8,301,889,000	6.3	419,449,000	105.1
	市 債	6,853,311,000	5.0	6,195,710,000	4.7	657,601,000	110.6
	地 方 交 付 税	4,746,314,000	3.5	3,276,478,000	2.5	1,469,836,000	144.9
	地方特例交付金	2,062,719,000	1.5	432,335,000	0.3	1,630,384,000	477.1
	地 方 譲 与 税	766,609,000	0.6	763,768,000	0.6	2,841,000	100.4
	法人事業税交付金	747,407,000	0.5	663,240,000	0.5	84,167,000	112.7
	株式等譲渡所得割交付金	695,195,000	0.5	400,530,000	0.3	294,665,000	173.6
	配 当 割 交 付 金	484,065,000	0.4	344,106,000	0.3	139,959,000	140.7
	環境性能割交付金	164,324,299	0.1	137,464,000	0.1	26,860,299	119.5
	ゴルフ場利用税交付金	57,898,185	0.0	56,023,482	0.0	1,874,703	103.3
	交通安全対策特別交付金	33,973,000	0.0	36,794,000	0.0	△ 2,821,000	92.3
	利 子 割 交 付 金	25,420,000	0.0	18,799,000	0.0	6,621,000	135.2
	自動車取得税交付金	2	0.0	7,774,807	0.0	△ 7,774,805	0.0
	計	61,951,124,504	45.2	57,498,429,549	43.5	4,452,694,955	107.7
合 計		136,944,893,371	100.0	132,211,908,421	100.0	4,732,984,950	103.6

当年度収入済額を前年度と比べると、収入総額では 47億3,298万4,950円(3.6%)増加している。

決算額が前年度より増加した主なものは、繰入金(26億5,322万1,735円増)、地方特例交付金(16億3,038万4,000円増)である。また、決算額が前年度より減少した主なものは、繰越金(35億6,004万4,886円減)、国庫支出金(5億7,098万1,201円減)、財産収入(1億8,805万2,175円減)である。

なお、不納欠損額は、前年度に比べ 1,800万3,230円(8.7%)減少しており、その主なものは市税である。

また、収入未済額は、前年度に比べ 1億1,756万9,355円(6.7%)減少している。

次に、歳入決算額を財源別構成割合で見ると、次表のとおりである。

財源別構成割合表

区 分	自 主 財 源			依 存 財 源		
	金 額	構成比	すう勢比	金 額	構成比	すう勢比
令和6年度	74,993,768,867 ^円	54.8 [%]	102	61,951,124,504 ^円	45.2 [%]	110
令和5年度	74,713,478,872	56.5	101	57,498,429,549	43.5	102
令和4年度	73,766,898,241	56.6	100	56,539,702,537	43.4	100

(注)すう勢比は令和4年度を100とした場合の数値である。

当年度の歳入総額に占める自主財源の割合は 54.8%で、依存財源の割合は 45.2%である。依存財源のうち、地方特例交付金が前年度に比べ 16億3,038万4,000円、地方交付税が前年度に比べ 14億6,983万6,000円それぞれ増加している。

① 市 税

市税の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	57,501,448,000円	〔 前年対比 98.4% 〕
調 定 額	60,460,947,367円	〔 前年対比 100.8% 〕
収 入 済 額	59,303,978,200円	〔 前年対比 101.1% 〕
		〔 予算対比 103.1% 〕
		〔 調定対比 98.1% 〕
不納欠損額	138,829,971円	〔 前年対比 78.8% 〕
		〔 調定対比 0.2% 〕
収入未済額	1,018,139,196円	〔 前年対比 90.8% 〕
		〔 調定対比 1.7% 〕

当年度の収入済額は 593億397万8,200円で、前年度に比べ 6億2,511万1,698円(1.1%)増加している。

また、不納欠損として 1億3,882万9,971円の処分を行い、その結果、収入未済額は10億1,813万9,196円となっている。

収入済額の対前年度増減率については、前年度の 0.4%減に対し当年度は 1.1%増である。収入済額の調定額に対する比率（収入率）については、前年度の 97.8%に対し当年度は 98.1%で 0.3ポイント上回っている。

なお、市税収入済額の歳入総額に占める割合について、最近5箇年の数値を見ると、令和6年度 43.3%、令和5年度 44.4%、令和4年度 45.2%、令和3年度 42.7%、令和2年度 37.3%である。

次に、市税収入の内訳として、各税目別の収入済額と市税収入全体に対する構成割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

税目別収入済額比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	26,160,189,446	44.1	26,085,097,377	44.5	75,092,069	0.3
固 定 資 産 税	24,004,979,637	40.5	23,589,330,535	40.2	415,649,102	1.8
軽自動車税	784,703,865	1.3	743,388,038	1.3	41,315,827	5.6
市たばこ税	2,247,668,907	3.8	2,256,700,850	3.8	△ 9,031,943	△ 0.4
入 湯 税	631,950	0.0	639,750	0.0	△ 7,800	△ 1.2
事業所税	1,731,388,000	2.9	1,712,324,800	2.9	19,063,200	1.1
都市計画税	4,374,416,395	7.4	4,291,385,152	7.3	83,031,243	1.9
計	59,303,978,200	100.0	58,678,866,502	100.0	625,111,698	1.1

税目ごとの主な増減理由は、次のとおりである。

- 市民税の増収は、企業収益の増加などにより法人市民税の課税額が増加したためである。
- 固定資産税の増収は、評価替えに伴う土地の評価額の上昇等により課税額が増加したためである。
- 軽自動車税の増収は、自家用四輪乗用車の台数の増加などにより課税額が増加したためである。
- 市たばこ税の減収は、売り渡し本数の減少により課税額が減少したためである。
- 入湯税の減収は、入湯客数の減少により課税額が減少したためである。
- 事業所税の増収は、過年度申告の増加により過年度分の課税額が増加したためである。
- 都市計画税の増収は、評価替えに伴う土地の評価額の上昇等により課税額が増加したためである。

次に、市税の収入状況については、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 表

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令 和 6 年 度	現 年 課 税 分	59,342,443,576 ^円	58,989,275,066 ^円	99.4 [%]
	滞 納 繰 越 分	1,118,503,791	314,703,134	28.1
	計	60,460,947,367	59,303,978,200	98.1
令 和 5 年 度	現 年 課 税 分	58,770,632,043	58,380,597,409	99.3
	滞 納 繰 越 分	1,206,411,539	298,269,093	24.7
	計	59,977,043,582	58,678,866,502	97.8
令 和 4 年 度	現 年 課 税 分	58,977,882,116	58,564,071,459	99.3
	滞 納 繰 越 分	1,300,201,882	338,418,717	26.0
	計	60,278,083,998	58,902,490,176	97.7

当年度の収入率は、現年課税分 99.4%、滞納繰越分 28.1%で、現年課税分は前年度を 0.1ポイント、滞納繰越分は前年度を 3.4ポイントそれぞれ上回っている。
市税全体における収入率は 98.1%で、前年度を 0.3ポイント上回っている。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 額 比 較 表

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員
市 民 税		94,779,767 ^円	2,438 ^人	125,383,385 ^円	3,081 ^人	105,347,978 ^円	2,415 ^人
	個 人	90,262,537	2,345	122,562,699	3,026	96,363,734	2,322
	法 人	4,517,230	93	2,820,686	55	8,984,244	93
固 定 資 産 税		33,979,410	882	39,284,640	952	36,404,374	1,083
軽 自 動 車 税		3,847,400	668	4,431,380	862	4,033,298	774
市 た ば こ 税		0	0	0	0	0	0
入 湯 税		0	0	0	0	0	0
事 業 所 税		0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税		6,223,394	(645)	7,173,072	(693)	6,662,435	(791)
計		138,829,971	3,988	176,272,477	4,895	152,448,085	4,272

(注)都市計画税の人員は、固定資産税と同じ納税義務者につき()書きとし、合計欄人員には算入しない。

当年度の不納欠損額は 1億3,882万9,971円(3,988人)で、前年度に比べ 3,744万2,506円(21.2%)、人員 907人(18.5%)それぞれ減少している。

処分理由別の主な不納欠損額は、次のとおりである。

- 生活保護法による保護及び生活保護世帯に準ずる貧困のため徴収不能のもの
105,302,010円 （3,260人）
- 所在不明のため徴収不能のもの
10,211,501円 （335人）
- 事業廃止及び事業不振により担税力なく徴収不能のもの
9,037,563円 （221人）
- 法人を解散し残余財産なく徴収不能のもの
8,326,257円 （56人）
- 滞納者が死亡し後継者なきもの及び後継者が貧困のため徴収不能のもの
5,487,680円 （109人）

収入未済の状況については、次表のとおりである。

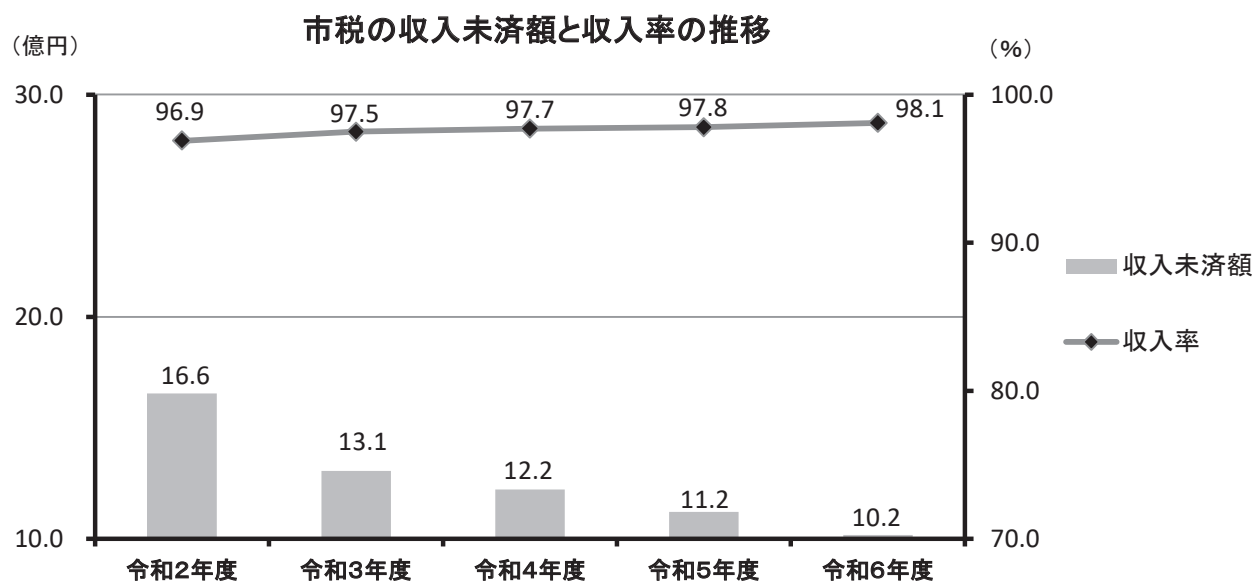
市税収入未済額比較表

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度 (C)	(A) / (B)	(B) / (C)
	円	円	円	%	%
市 民 税	545,115,425	605,556,331	674,422,408	90.0	89.8
固 定 資 産 税	381,088,523	417,306,091	443,795,424	91.3	94.0
軽 自 動 車 税	22,401,469	23,101,834	24,735,052	97.0	93.4
市 た ば こ 税	0	0	0	—	—
入 湯 税	0	0	0	—	—
事 業 所 税	△ 288,400	0	0	皆増	—
都 市 計 画 税	69,822,179	75,940,347	80,192,853	91.9	94.7
計(D)	1,018,139,196	1,121,904,603	1,223,145,737	90.8	91.7
市税調定額(E)	60,460,947,367	59,977,043,582	60,278,083,998	100.8	99.5
調定額に対する割合 (D) / (E)	% 1.7	% 1.9	% 2.0		

(注) 収入未済額の△は還付未済金である。

当年度の収入未済額は 10億1,813万9,196円で、前年度に比べ 1億376万5,407円 (9.2%) 減少している。

市税の収入未済額及び収入率の推移は、次のとおりである。



② 市税以外の収入

各種交付金

各種交付金の区分と収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	前年対比
	円	円	%
地 方 譲 与 税	766,609,000	763,768,000	100.4
利 子 割 交 付 金	25,420,000	18,799,000	135.2
配 当 割 交 付 金	484,065,000	344,106,000	140.7
株式等譲渡所得割交付金	695,195,000	400,530,000	173.6
法 人 事 業 税 交 付 金	747,407,000	663,240,000	112.7
地 方 消 費 税 交 付 金	8,721,338,000	8,301,889,000	105.1
ゴルフ場利用税交付金	57,898,185	56,023,482	103.3
環 境 性 能 割 交 付 金	164,324,299	137,464,000	119.5
地 方 特 例 交 付 金	2,062,719,000	432,335,000	477.1
地 方 交 付 税	4,746,314,000	3,276,478,000	144.9
交通安全対策特別交付金	33,973,000	36,794,000	92.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	7,774,807	0.0

各種交付金は、調定額のとおり収入されていた。

分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
令和6年度	873,227,969	866,169,276	8,000	7,050,693
令和5年度	875,748,859	868,897,808	0	6,851,051

収入済額は 8億6,616万9,276円で、前年度に比べ 272万8,532円(0.3%)減少している。

収入済額の主なものは、保育所運営費負担金 4億904万4,710円、学童保育室運営費負担金 2億9,528万円である。

また、収入未済額は 705万693円で、その主なものは、保育所運営費負担金 338万4,130円、保育所運営費負担金滞納繰越分 221万2,160円である。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
令和6年度	1,990,060,583	1,952,043,889	5,112,600	32,904,094
令和5年度	1,956,768,958	1,916,213,569	3,730,025	36,825,364

収入済額は 19億5,204万3,889円で、前年度に比べ 3,583万320円(1.9%)増加している。

収入済額の主なものは、持込ごみ処理手数料 4億7,420万3,659円、道路占用料 2億7,635万873円、市営住宅使用料 2億45万3,850円である。

また、収入未済額は 3,290万4,094円で、その主なものは、市営住宅使用料滞納繰越分 2,248万9,914円である。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度 収入 済 額	令和5年度 収入 済 額	前年対比
国 庫 負 担 金	20,522,026,604 ^円	19,415,932,736 ^円	105.7 [%]
国 庫 補 助 金	6,973,500,438	8,656,813,712	80.6
委 託 金	84,052,080	77,813,875	108.0
計	27,579,579,122	28,150,560,323	98.0

収入済額は 275億7,957万9,122円で、前年度に比べ 5億7,098万1,201円（2.0%）減少し、調定額のとおり収入されていた。

収入済額の主なものは、生活保護費等負担金 55億2,135万6,034円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 48億3,460万5,212円、障害者自立支援給付費負担金 43億6,150万4,635円である。

県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度 収入 済 額	令和5年度 収入 済 額	前年対比
県 負 担 金	6,727,189,381 ^円	6,230,415,623 ^円	108.0 [%]
県 補 助 金	1,523,884,993	1,646,074,808	92.6
委 託 金	761,897,522	836,467,506	91.1
計	9,012,971,896	8,712,957,937	103.4

収入済額は 90億1,297万1,896円で、前年度に比べ 3億1万3,959円（3.4%）増加し、調定額のとおり収入されていた。

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 21億8,822万5,334円、施設型給付費等負担金（保育所等） 13億3,068万3,941円、保険基盤安定負担事業県負担金（保険税軽減分） 12億2,558万7,747円である。

財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	円 323,984,353	円 323,984,353	円 0	円 0
令和5年度	512,298,523	512,036,528	0	261,995

収入済額は 3億2,398万4,353円で、前年度に比べ 1億8,805万2,175円(36.7%)減少している。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入 1億6,989万7,838円である。

寄附金・繰入金・繰越金

寄附金・繰入金・繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	前年対比
寄 附 金	円 747,090,003	円 680,437,899	% 109.8
繰 入 金	2,845,561,654	192,339,919	1,479.4
繰 越 金	5,115,257,666	8,675,302,552	59.0

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附 6億851万509円である。

繰入金の主なものは、基金繰入金 26億4,284万1,711円である。

繰越金については、前年度の剰余金である。

なお、ふるさと納税については、川越の魅力の発信等に努め、更なる増収を期待するものである。

諸 収 入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	円 4,452,209,537	円 3,839,683,826	円 44,126,097	円 568,399,614
令和5年度	3,793,681,430	3,189,384,095	26,077,396	578,219,939

収入済額は 38億3,968万3,826円で、前年度に比べ 6億5,029万9,731円(20.4%)増加している。

収入済額の主なものは、学校給食費実費徴収金(現年度分)13億8,579万6,559円である。

また、当年度は不納欠損として 4,412万6,097円の処分を行っている。

収入未済額は 5億6,839万9,614円で、その主なものは、生活保護費返還金(滞納繰越分)4億3,453万3,170円である。

なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

市 債

市債の状況は、次表のとおりである。

区 分	起 債 額	歳入合計に対する割合	県内市町村の割合
令和6年度	6,853,311,000 ^円	5.0 [%]	
令和5年度	6,195,710,000	4.7	6.1
令和4年度	4,951,690,000	3.8	5.6

(注)「県内市町村の割合」欄の数値は、普通会計のものである。

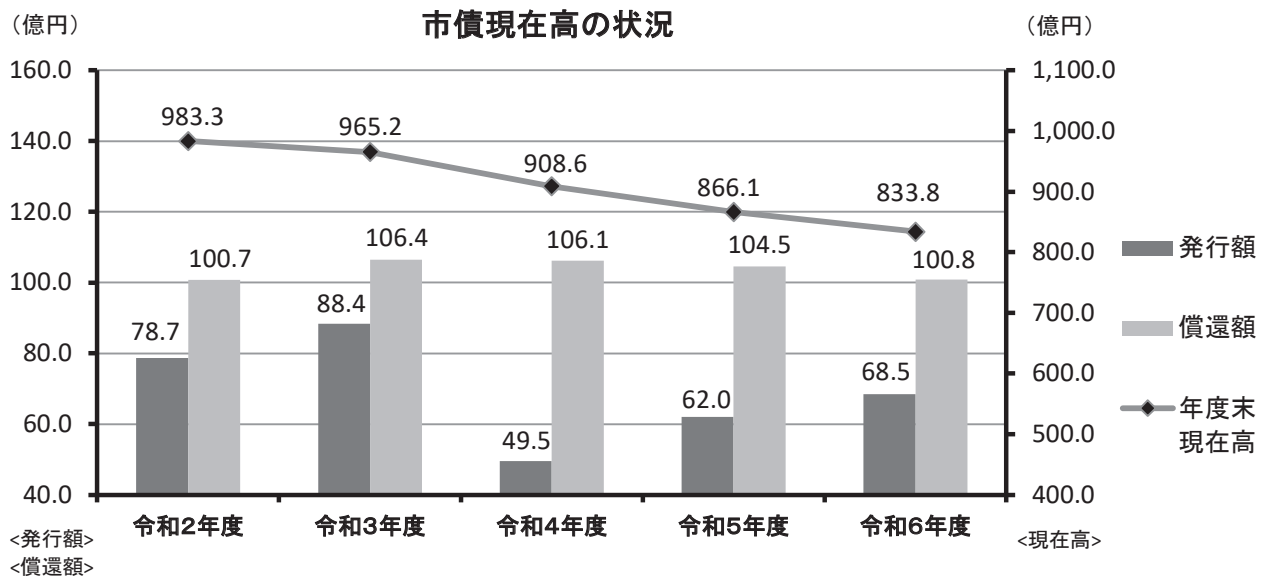
なお、令和6年度の数値はまだ算出されていないため斜線を引いている。

市債の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度 起 債 額	令和5年度 起 債 額	比較増減
	千円	千円	千円
総 務 債	650,000	74,500	575,500
民 生 債	116,600	422,900	△ 306,300
衛 生 債	340,900	911,800	△ 570,900
農 林 水 産 業 債	59,700	210,700	△ 151,000
土 木 債	2,692,200	2,914,700	△ 222,500
消 防 債	12,900	—	12,900
教 育 債	2,526,000	996,000	1,530,000
臨時財政対策債	356,211	665,110	△ 308,899
商 工 債	98,800	0	98,800
計	6,853,311	6,195,710	657,601

当年度の発行(起債)額は 68億5,331万1千円で、前年度に比べ 6億5,760万1千円(10.6%)増加しており、これは教育債などの増加によるものである。なお、歳入合計に対する割合は 5.0%(前年度 4.7%)である。

市債現在高の状況は、次のとおりである。



当年度末の市債現在高は 833億8,204万7,007円で、前年度末に比べ 3.7%減少している。

(2) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	141,373,028,738円	〔 前 年 対 比 103.1% 〕
支 出 済 額	130,469,349,651円	〔 前 年 対 比 102.7% 〕
差 引 額	6,475,543,720円	〔 執 行 率 92.3% 〕
翌年度繰越額	5,008,777,748円	〔 前 年 対 比 160.9% 〕
		〔 予 算 対 比 3.5% 〕
不 用 額	5,894,901,339円	〔 前 年 対 比 85.0% 〕
		〔 予 算 対 比 4.2% 〕

当年度の支出済額は、前年度に比べ 33億7,269万8,896円(2.7%)増加しており、予算執行率は 92.3%で、前年度の 92.7%に比べ 0.4ポイント下回っている。

歳 出 の 構 成

歳出決算額 1,304億6,934万9千円の目的別支出済額及び構成割合を見ると、次表のとおりである。

目的別歳出内訳表

区 分	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B)
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	616,655	0.5	605,828	0.5	10,826	101.8
2 総 務 費	12,934,110	9.9	13,453,014	10.6	△ 518,904	96.1
3 民 生 費	62,436,891	47.9	59,848,881	47.1	2,588,010	104.3
4 衛 生 費	13,396,664	10.3	14,109,431	11.1	△ 712,766	94.9
5 労 働 費	152,535	0.1	153,369	0.1	△ 833	99.5
6 農林水産業費	752,973	0.6	776,207	0.6	△ 23,234	97.0
7 商 工 費	1,071,988	0.8	1,427,803	1.1	△ 355,814	75.1
8 土 木 費	7,885,051	6.0	7,857,491	6.2	27,559	100.4
9 消 防 費	5,086,207	3.9	4,698,300	3.7	387,906	108.3
10 教 育 費	15,693,020	12.0	13,291,407	10.5	2,401,612	118.1
11 災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
12 公 債 費	10,413,249	8.0	10,784,693	8.5	△ 371,444	96.6
13 諸 支 出 金	30,001	0.0	90,220	0.1	△ 60,218	33.3
計	130,469,349	100.0	127,096,650	100.0	3,372,698	102.7

当年度支出済額を前年度と比べると、支出総額では 33億7,269万8千円（2.7％）増加している。

決算額が前年度より増加した主なものは、民生費（25億8,801万円増）、教育費（24億161万2千円増）である。また、決算額が前年度より減少した主なものは、衛生費（7億1,276万6千円減）、総務費（5億1,890万4千円減）である。

歳出のうちの構成割合が高いものは、主に民生費 47.9％、教育費 12.0％、衛生費10.3％である。

次に、歳出決算額を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別歳出内訳表

区 分		令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B)
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義 務 的 経 費		千円 77,349,608	% 59.3	千円 72,651,842	% 57.2	千円 4,697,766	% 106.5
内 訳	人 件 費	23,269,271	17.8	20,884,122	16.4	2,385,149	111.4
	扶 助 費	43,667,087	33.5	40,983,026	32.2	2,684,061	106.5
	公 債 費	10,413,250	8.0	10,784,694	8.5	△ 371,444	96.6
投 資 的 経 費		8,581,018	6.6	7,509,034	5.9	1,071,984	114.3
物 件 費		20,534,347	15.7	19,802,618	15.6	731,729	103.7
繰 出 金		11,720,689	9.0	10,823,099	8.5	897,590	108.3
貸 付 金 等		735,271	0.6	3,844,543	3.0	△ 3,109,272	19.1
そ の 他		11,548,416	8.9	12,465,514	9.8	△ 917,098	92.6
計		130,469,349	100.0	127,096,650	100.0	3,372,699	102.7

(注) 貸付金等は、貸付金、積立金、投資及び出資金である。

その他は、維持補修費、補助費等である。

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費で構成されており、773億4,960万8千円で、前年度に比べ 46億9,776万6千円(6.5%)増加している。構成割合は 59.3%であり、前年度に比べ 2.1ポイント増加している。

人件費は、232億6,927万1千円で、前年度に比べ 23億8,514万9千円(11.4%)増加している。

扶助費は、436億6,708万7千円で、前年度に比べ 26億8,406万1千円(6.5%)増加している。扶助費が増加した主な原因は、物価高騰重点支援給付金給付事業の実施等によるものである。

公債費は、104億1,325万円で、前年度に比べ 3億7,144万4千円(3.4%)減少している。

投資的経費は 85億8,101万8千円で、前年度に比べ 10億7,198万4千円(14.3%)増加している。

翌年度繰越額

当年度の翌年度繰越額は 50億877万7,748円で、前年度の 31億1,384万9,738円に比べ 18億9,492万8,010円(60.9%)増加している。

なお、翌年度繰越額の内容は、次表のとおりである。

区 分	科 目	繰 越 事 業 名	繰越事業費	繰越金充当額
継続費通次繰越	総務費	仮称霞ヶ関北市民センター建設	292,592,000 ^円	0 ^円
"	教育費	小学校体育館空調設備等整備事業(第2期)	243,797,910	97,910
"	"	小学校体育館空調設備等整備事業(第3期)	20,281,500	81,500
"	"	中学校体育館空調設備等整備事業(第2期)	405,494,200	94,200
"	"	蔵造り資料館耐震化事業	142,324,000	24,000
繰越明許費繰越	総務費	戸籍事務	78,940,000	45,016,000
"	民生費	民間福祉施設補助(障害者施設)	131,434,000	56,329,000
"	"	民間福祉施設補助(高齢者施設)	5,199,000	0
"	"	物価高騰重点支援給付金給付事業	124,500,000	0
"	"	物価高騰重点支援給付金給付事業(こども加算分)	27,507,000	0
"	衛生費	雨水建設改良補助金	125,400,000	0
"	農林水産業費	グリーンツーリズム整備推進	241,787,000	95,000
"	土木費	主要地方道川越栗橋線交通安全施設整備	72,100,000	0
"	"	広域幹線(市道)整備(用地)	4,478,000	478,000
"	"	準用河川整備	77,779,000	79,000
"	"	南古谷駅周辺地区整備	45,183,000	721,000
"	"	川越駅西口都市基盤整備	63,680,738	182,738
"	"	街区公園等整備	16,500,000	0
"	"	各種公園整備	81,000,000	0
"	消防費	防災施設設置管理	88,552,000	44,277,000
"	教育費	小学校施設整備	55,938,000	44,975,000
"	"	小学校大規模改造	1,271,804,000	586,000
"	"	中学校施設整備	556,963,900	39,840,900
"	"	中学校大規模改造	793,892,000	461,000
"	"	河越館跡整備	41,650,500	4,250,500
計			5,008,777,748	237,588,748

予 算 流 用

当年度の予算流用は 539件 3億4,490万1千円で、前年度の 603件 4億6,788万円に対し、件数では 64件、金額では 1億2,297万9千円それぞれ減少している。

不 用 額

不用額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	不 用 額	予 算 対 比
令和6年度	141,373,028,738 ^円	5,894,901,339 ^円	4.2 [%]
令和5年度	137,146,258,155	6,935,757,662	5.1
比較増減	4,226,770,583	△ 1,040,856,323	△ 0.9

当年度の不用額は 58億9,490万1,339円で、前年度に比べ 10億4,085万6,323円（15.0%）減少している。

不用額が生じた主なものは、次のとおりである。

民 生 費	1,951,182,667円	（予算対比	3.0%）
教 育 費	1,448,615,355円	（ ”	7.0%）
衛 生 費	1,263,269,601円	（ ”	8.5%）
総 務 費	475,181,121円	（ ”	3.4%）
土 木 費	356,402,255円	（ ”	4.1%）

款別歳出の状況

第1款 議会費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	641,609,000 ^円	616,655,168 ^円	0 ^円	24,953,832 ^円	96.1 [%]
令和5年度	641,933,000	605,828,326	0	36,104,674	94.4
比較増減	△ 324,000	10,826,842	0	△ 11,150,842	1.7

支出済額は 6億1,665万5,168円で、前年度に比べ 1,082万6,842円(1.8%)増加しており、執行率は 96.1%である。また、決算の構成割合は 0.5%である。

第2款 総務費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	13,780,823,407 ^円	12,934,110,286 ^円	371,532,000 ^円	475,181,121 ^円	93.9 [%]
令和5年度	14,588,097,200	13,453,014,695	149,474,407	985,608,098	92.2
比較増減	△ 807,273,793	△ 518,904,409	222,057,593	△ 510,426,977	1.7

支出済額は 129億3,411万286円で、前年度に比べ 5億1,890万4,409円(3.9%)減少しており、執行率は 93.9%である。また、決算の構成割合は 9.9%である。

支出済額の主なものは、情報システム管理に係る委託料 11億3,620万7,530円、減債基金に係る積立金 3億1,893万8,245円、仮称霞ヶ関北市民センター建設に係る工事請負費 2億7,750万円である。

翌年度繰越額は 3億7,153万2,000円で、前年度に比べ 2億2,205万7,593円増加している。その内容は、継続費逡次繰越の仮称霞ヶ関北市民センター建設、繰越明許費繰越の戸籍事務である。

第 3 款 民 生 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和 6 年度	64,676,714,600	62,436,891,933	288,640,000	1,951,182,667	96.5
令和 5 年度	61,991,142,000	59,848,881,701	345,968,600	1,796,291,699	96.5
比 較 増 減	2,685,572,600	2,588,010,232	△ 57,328,600	154,890,968	0.0

支出済額は 624億 3,689万 1,933円で、前年度に比べ 25億 8,801万 232円(4.3%)増加しており、執行率は 96.5%である。また、決算の構成割合は 47.9%である。

支出済額の主なものは、介護給付・訓練等給付に係る扶助費 88億 2,033万 4,423円、生活保護等に係る扶助費 74億 2,545万 7,385円、施設型給付費等(保育所等)に係る負担金、補助及び交付金 54億 8,717万 620円である。

翌年度繰越額は 2億 8,864万円で、前年度に比べ 5,732万 8,600円減少している。その主な内容は、繰越明許費繰越の民間福祉施設補助(障害者施設)、物価高騰重点支援給付金給付事業である。

第 4 款 衛 生 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和 6 年度	14,785,334,500	13,396,664,899	125,400,000	1,263,269,601	90.6
令和 5 年度	16,829,940,935	14,109,431,602	91,872,500	2,628,636,833	83.8
比 較 増 減	△ 2,044,606,435	△ 712,766,703	33,527,500	△ 1,365,367,232	6.8

支出済額は 133億 9,666万 4,899円で、前年度に比べ 7億 1,276万 6,703円(5.1%)減少しており、執行率は 90.6%である。また、決算の構成割合は 10.3%である。

支出済額の主なものは、雨水処理等負担金に係る負担金、補助及び交付金 18億 2,232万 5,532円、予防接種の推進に係る委託料 13億 581万 7,033円、資源化センター運営管理に係る委託料 12億 2,001万 8,115円である。

翌年度繰越額は 1億 2,540万円で、前年度に比べ 3,352万 7,500円増加している。その内容は、繰越明許費繰越の雨水建設改良補助金である。

第 5 款 労 働 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	159,030,000 ^円	152,535,093 ^円	0 ^円	6,494,907 ^円	95.9 [%]
令和 5 年度	160,805,000	153,369,080	0	7,435,920	95.4
比 較 増 減	△ 1,775,000	△ 833,987	0	△ 941,013	0.5

支出済額は 1億5,253万5,093円で、前年度に比べ 83万3,987円(0.5%)減少しており、執行率は 95.9%である。また、決算の構成割合は 0.1%である。

支出済額の主なものは、勤労者総合福祉推進に係る負担金、補助及び交付金 4,761万6,074円、サンライフ川越運営管理に係る委託料 2,832万7,238円である。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	1,011,614,000 ^円	752,973,314 ^円	241,787,000 ^円	16,853,686 ^円	74.4 [%]
令和 5 年度	802,338,000	776,207,858	0	26,130,142	96.7
比 較 増 減	209,276,000	△ 23,234,544	241,787,000	△ 9,276,456	△ 22.3

支出済額は 7億5,297万3,314円で、前年度に比べ 2,323万4,544円(3.0%)減少しており、執行率は 74.4%である。また、決算の構成割合は 0.6%である。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計への繰出金 1億7,631万3,000円、土地改良事業に係る負担金、補助及び交付金 1億664万683円である。

翌年度繰越額は 2億4,178万7,000円で、前年度に比べ皆増している。その内容は、繰越明許費繰越のグリーンツーリズム整備推進である。

第 7 款 商 工 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	1,137,095,400 ^円	1,071,988,825 ^円	0 ^円	65,106,575 ^円	94.3 [%]
令和 5 年度	1,697,014,000	1,427,803,165	131,762,400	137,448,435	84.1
比 較 増 減	△ 559,918,600	△ 355,814,340	△ 131,762,400	△ 72,341,860	10.2

支出済額は 10億7,198万8,825円で、前年度に比べ 3億5,581万4,340円(24.9%)減少しており、執行率は 94.3%である。また、決算の構成割合は 0.8%である。

支出済額の主なものは、川越まつり会館運営管理に係る工事請負費 1億3,176万2,400円、中心市街地活性化推進に係る委託料 1億2,249万1,946円である。

第8款 土 木 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和6年度	8,602,174,281	7,885,051,288	360,720,738	356,402,255	91.7
令和5年度	8,739,135,020	7,857,491,848	522,772,281	358,870,891	89.9
比較増減	△ 136,960,739	27,559,440	△ 162,051,543	△ 2,468,636	1.8

支出済額は 78億8,505万1,288円で、前年度に比べ 2,755万9,440円(0.4%)増加しており、執行率は 91.7%である。また、決算の構成割合は 6.0%である。

支出済額の主なものは、なぐわし公園整備に係る公有財産購入費 6億1,309万6,876円、各種公園整備に係る委託料 2億9,973万880円、道路等維持補修に係る工事請負費 2億7,604万8,183円である。

翌年度繰越額は 3億6,072万738円で、前年度に比べ 1億6,205万1,543円減少している。その主な内容は、繰越明許費繰越の各種公園整備、準用河川整備である。

第9款 消 防 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和6年度	5,202,521,000	5,086,207,382	88,552,000	27,761,618	97.8
令和5年度	4,729,318,000	4,698,300,560	0	31,017,440	99.3
比較増減	473,203,000	387,906,822	88,552,000	△ 3,255,822	△ 1.5

支出済額は 50億8,620万7,382円で、前年度に比べ 3億8,790万6,822円(8.3%)増加しており、執行率は 97.8%である。また、決算の構成割合は 3.9%である。

支出済額の主なものは、川越地区消防組合負担金 48億7,847万6,034円である。

翌年度繰越額は 8,855万2,000円で、前年度に比べ皆増している。その内容は、繰越明許費繰越の防災施設設置管理である。

第 10 款 教 育 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	20,673,781,550 ^円	15,693,020,185 ^円	3,532,146,010 ^円	1,448,615,355 ^円	75.9 [%]
令和5年度	15,912,824,000	13,291,407,614	1,871,999,550	749,416,836	83.5
比 較 増 減	4,760,957,550	2,401,612,571	1,660,146,460	699,198,519	△ 7.6

支出済額は 156億9,302万185円で、前年度に比べ 24億161万2,571円(18.1%)増加しており、執行率は 75.9%である。また、決算の構成割合は 12.0%である。

支出済額の主なものは、学校給食センター運営管理に係る需用費 17億693万8,579円、施設等利用給付費等負担金(幼稚園等)に係る負担金、補助及び交付金 11億8,721万4,854円、施設型給付費等(幼稚園等)に係る負担金、補助及び交付金 5億8,948万6,240円である。

翌年度繰越額は 35億3,214万6,010円で、前年度に比べ 16億6,014万6,460円増加している。その主な内容は、繰越明許費繰越の小学校大規模改造、中学校大規模改造である。

第 11 款 災 害 復 旧 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	2,000,000 ^円	0 ^円	0 ^円	2,000,000 ^円	0.0 [%]
令和5年度	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
比 較 増 減	0	0	0	0	0.0

当年度は、災害復旧費の支出はなかった。

第 1 2 款 公 債 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	円 10,517,733,000	円 10,413,249,842	円 0	円 104,483,158	% 99.0
令和 5 年度	10,869,315,000	10,784,693,906	0	84,621,094	99.2
比 較 増 減	△ 351,582,000	△ 371,444,064	0	19,862,064	△ 0.2

支出済額は 104億 1,324万 9,842円で、前年度に比べ 3億 7,144万 4,064円（3.4％）減少しており、執行率は 99.0％である。また、決算の構成割合は 8.0％である。

支出済額の主なものは、地方債元金償還金 100億 8,453万 3,351円、地方債利子償還金 3億 2,781万 6,493円である。

第 1 3 款 諸 支 出 金

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	円 77,328,000	円 30,001,436	円 0	円 47,326,564	% 38.8
令和 5 年度	91,848,000	90,220,400	0	1,627,600	98.2
比 較 増 減	△ 14,520,000	△ 60,218,964	0	45,698,964	△ 59.4

支出済額は 3,000万 1,436円で、前年度に比べ 6,021万 8,964円（66.7％）減少しており、執行率は 38.8％である。

支出済額の内容は、土地開発公社利子補給等に係る負担金、補助及び交付金 2,846万 9,892円、公営企業支出金に係る負担金、補助及び交付金 153万 1,544円である。

第 1 4 款 予 備 費

総務費へ 4件 1,885万 5,000円、民生費へ 4件 1,971万 2,000円、教育費へ 1件 463万 1,000円、諸支出金へ 1件 153万 2,000円の計10件 4,473万円を充当している。

なお、予備費の充当状況は、次表のとおりである。

区 分		予備費充当額	充当を必要とした理由
		千円	
総務費	総務管理費	1,422	令和5年度に支給漏れのあった退職手当の支出のため
〃	〃	341	弁護士費用に係る委託料の支出のため
〃	〃	14	支給漏れのあった退職手当に係る遅延損害金の支出のため
〃	〃	17,078	令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の返還に係る償還金の支出のため
民生費	社会福祉費	3,805	総合福祉センターのプール機械室扉に係る修繕料の支出のため
〃	児童福祉費	14,040	川越市立高階第二保育園及び川越市立名細第二保育園に係る修繕料の支出のため
〃	〃	1,337	川越市立高階第二保育園の樹木伐採に係る手数料の支出のため
〃	災害救助費	530	火災等に係る災害見舞金の支出のため
教育費	中学校費	4,631	川越西中学校に係る修繕料の支出のため
諸支出金	公営企業支出金	1,532	令和6年能登半島地震に係る災害救助費繰替支弁金の支出のため

2 特 別 会 計

当年度の特別会計は、国民健康保険事業特別会計ほか6会計、その総額は、

予 算 現 額	67,591,736,600円	〔 前年対比 103.1% 〕
歳入決算額	68,063,611,815円	〔 前年対比 103.3% 予 算 対 比 100.7% 〕
歳出決算額	65,798,040,538円	〔 前年対比 102.2% 執 行 率 97.3% 〕
差 引 残 額	2,265,571,277円	

となっている。

当年度は、翌年度に繰り越すべき財源はなく、差引残額 22億6,557万1,277円が純剰余金となっている。

これを前年度と比較すると、

歳入決算額	2,186,583,373円	(3.3%) の増
歳出決算額	1,397,952,747円	(2.2%) の増
差 引 残 額	788,630,626円	(53.4%) の増
純 剰 余 金	788,655,226円	(53.4%) の増

となっている。

また、会計間の繰入れ、繰出しの額について見ると、一般会計から特別会計への繰入額(川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計を除く。)は 82億2,016万8,406円で、前年度に比べ 7億9,457万111円増加している。

一方、特別会計から一般会計への繰出額は 1億8,504万6,439円で、前年度に比べ 2,759万7,220円増加している。

(1) 国民健康保険事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予 算 現 額	31,976,024,000円	〔 前 年 対 比 98.0% 〕
歳入決算額	32,460,629,036円	〔 前 年 対 比 98.9% 〕 〔 予 算 対 比 101.5% 〕
歳出決算額	31,580,683,168円	〔 前 年 対 比 98.4% 〕 〔 執 行 率 98.8% 〕
差 引 残 額	879,945,868円	

となっている。

収入済額は 324億6,062万9,036円で、前年度に比べ 3億5,721万3,168円(1.1%)減少し、収入済額の調定額に対する割合は 95.5%(前年度 95.0%)である。

歳入の構成割合は次表のとおりであり、その主なものは県支出金及び国民健康保険税で、全体の 88.1%を占めている。

なお、一般会計からの繰入金は 30億4,211万7,000円で、前年度に比べ 2億8,101万7,000円(10.2%)増加している。

歳入比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
国民健康保険税	6,606,669,933	20.4	6,534,330,049	19.9	72,339,884	1.1
国庫支出金	11,081,000	0.0	964,000	0.0	10,117,000	1,049.5
県支出金	21,976,273,603	67.7	22,196,215,641	67.6	△ 219,942,038	△ 1.0
繰入金	3,042,117,000	9.4	2,761,100,000	8.4	281,017,000	10.2
繰越金	737,229,145	2.3	1,192,202,135	3.6	△ 454,972,990	△ 38.2
諸収入	87,258,355	0.3	133,030,379	0.4	△ 45,772,024	△ 34.4
計	32,460,629,036	100.0	32,817,842,204	100.0	△ 357,213,168	△ 1.1

国民健康保険税収入状況表

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	未収入率
	円	円	円	円	%	%
令和6年度	8,133,749,383	6,606,669,933	287,717,757	1,239,361,693	81.2	15.2
令和5年度	8,246,086,119	6,534,330,049	304,628,437	1,407,127,633	79.2	17.1

国民健康保険税の収入済額は 66億666万9,933円で、前年度に比べ 7,233万9,884円(1.1%)増加し、収入率は 81.2%である。

不納欠損額は 2億8,771万7,757円で、前年度に比べ 1,691万680円(5.6%)減少している。不納欠損処分をした理由の主なものは、生活保護世帯に準ずる貧困のため徴収不能のもの、所在不明で徴収不能のものである。

収入未済額は 12億3,936万1,693円で、前年度に比べ 1億6,776万5,940円(11.9%)減少している。

今後も、国保財政の健全化のため、川越市国民健康保険赤字解消・削減計画に掲げられた、収納率向上対策を推進するよう要望する。

次に、歳出の構成割合は、次表のとおりである。

歳 出 比 較 表

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	439,572,888	1.4	418,977,367	1.3	20,595,521	4.9
保 険 給 付 費	21,591,241,743	68.4	21,832,364,252	68.1	△ 241,122,509	△ 1.1
国民健康保険事業費納付金	8,971,270,523	28.4	9,210,672,725	28.7	△ 239,402,202	△ 2.6
共 同 事 業 拠 出 金	—	—	683	0.0	△ 683	皆減
保 健 事 業 費	390,930,911	1.2	411,911,888	1.3	△ 20,980,977	△ 5.1
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	187,667,103	0.6	206,686,144	0.6	△ 19,019,041	△ 9.2
計	31,580,683,168	100.0	32,080,613,059	100.0	△ 499,929,891	△ 1.6

支出済額は 315億8,068万3,168円で、前年度に比べ 4億9,992万9,891円(1.6%)減少している。なお、支出の主なものは保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で、全体の 96.8%を占めている。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予 算 現 額	5,974,584,000円	〔 前年対比 111.6% 〕
歳入決算額	5,889,618,645円	〔 前年対比 109.8% 予 算 対 比 98.6% 〕
歳出決算額	5,861,992,372円	〔 前年対比 110.1% 執 行 率 98.1% 〕
差 引 残 額	27,626,273円	

となっている。

収入済額は 58億8,961万8,645円で、前年度に比べ 5億2,461万6,902円(9.8%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は 99.5%(前年度 99.5%)である。

歳入の構成割合は次表のとおりであり、その主なものは後期高齢者医療保険料で、全体の 82.7%を占めている。

なお、一般会計からの繰入金は 9億6,791万5,316円で、前年度に比べ 5,051万8,085円(5.5%)増加している。

歳入比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
後期高齢者医療保険料	円 4,872,977,530	% 82.7	円 4,354,540,494	% 81.2	円 518,437,036	% 11.9
繰 入 金	967,915,316	16.4	917,397,231	17.1	50,518,085	5.5
繰 越 金	39,007,524	0.7	85,126,433	1.6	△ 46,118,909	△ 54.2
諸 収 入	9,718,275	0.2	7,937,585	0.1	1,780,690	22.4
計	5,889,618,645	100.0	5,365,001,743	100.0	524,616,902	9.8

後期高齢者医療保険料収入状況表

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	未収入率
令和6年度	特別徴収保険料	円 2,817,005,300	円 2,825,953,200	円 0	円 △ 8,947,900	% 100.3	% △ 0.3
	普通徴収保険料	2,050,489,200	2,032,190,800	0	18,298,400	99.1	0.9
	滞 納 繰 越 分	37,135,262	14,833,530	3,895,940	18,405,792	39.9	49.6
	計	4,904,629,762	4,872,977,530	3,895,940	27,756,292	99.4	0.6
令和5年度	特別徴収保険料	2,558,030,600	2,566,896,130	0	△ 8,865,530	100.3	△ 0.3
	普通徴収保険料	1,792,149,100	1,773,844,300	0	18,304,800	99.0	1.0
	滞 納 繰 越 分	32,838,346	13,800,064	2,211,720	16,826,562	42.0	51.2
	計	4,383,018,046	4,354,540,494	2,211,720	26,265,832	99.4	0.6

(注) 収入未済額の△は還付未済金である。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 48億7,297万7,530円で、前年度に比べ5億1,843万7,036円(11.9%)増加し、収入率は 99.4%である。

不納欠損額は 389万5,940円で、前年度に比べ 168万4,220円(76.1%)増加している。不納欠損処分をした理由の主なものは、生活保護法により保護となり徴収不能のもの、滞納者が死亡し、相続人なき者及び相続人が貧困のため徴収不能のものである。

収入未済額は 2,775万6,292円で、前年度に比べ 149万460円(5.7%)増加しており、滞納繰越分の収入率は 39.9%、前年度に比べ 2.1ポイント下回っている。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

次に、歳出の構成割合は、次表のとおりである。

歳出比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	円 154,992,433	% 2.6	円 151,679,127	% 2.8	円 3,313,306	% 2.2
広 域 連 合 納 付 金	5,698,375,639	97.2	5,167,447,342	97.0	530,928,297	10.3
諸 支 出 金	8,624,300	0.1	6,867,750	0.1	1,756,550	25.6
計	5,861,992,372	100.0	5,325,994,219	100.0	535,998,153	10.1

支出済額は 58億6,199万2,372円で、前年度に比べ 5億3,599万8,153円(10.1%)増加している。支出の主なものは広域連合納付金で、全体の 97.2%を占めている。

(3) 歯科診療事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	83,503,000円	〔前年対比 99.1%〕
歳入決算額	88,931,495円	〔前年対比 101.4%〕 〔予算対比 106.5%〕
歳出決算額	77,716,868円	〔前年対比 102.4%〕 〔執行率 93.1%〕
差引残額	11,214,627円	

となっている。

収入済額は 8,893万1,495円で、前年度に比べ 125万1,782円(1.4%)増加し、調定額のとおり収入されている。

歳入の主なものは繰入金 4,953万8,000円、診療収入 2,731万2,461円で、全体の 86.4%である。

なお、一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 459万6,000円(8.5%)減少している。

診療実績表

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
件 数 (件)	2,572	2,649	△ 77
診療収入額 (円)	27,312,461	26,078,501	1,233,960
延べ患者数 (人)	3,320	3,338	△ 18
うち、障害者数 (人)	1,948	2,004	△ 56
構成比 (%)	58.7	60.0	△ 1.4

(注)「件数」は、月ごとのレセプト(診療報酬明細書)の延べ件数である。

「障害者」とは、障害等で状況に応じた配慮が必要な方である。

患者数に対する障害者の構成比は 58.7%である。

支出済額は 7,771万6,868円で、前年度に比べ 179万1,395円(2.4%)増加している。支出の主なものは職員人件費 6,024万7,127円で、全体の 77.5%である。

(4) 介護保険事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	29,076,962,000円	〔前年対比 107.4%〕
歳入決算額	28,982,982,643円	〔前年対比 107.2%〕 〔予算対比 99.7%〕
歳出決算額	27,893,624,382円	〔前年対比 104.9%〕 〔執行率 95.9%〕
差引残額	1,089,358,261円	

となっている。

収入済額は 289億8,298万2,643円で、前年度に比べ 19億4,590万6,418円 (7.2%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は 99.7%(前年度 99.7%)である。

歳入の構成割合は次表のとおりであり、その主なものは支払基金交付金及び保険料で、全体の 49.0%である。

なお、一般会計からの繰入金は 39億8,370万90円で、前年度に比べ 3億6,624万2,026円 (10.1%)増加している。

歳入比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 料	6,825,687,713円	23.6%	5,865,298,681円	21.7%	960,389,032円	16.4%
国庫支出金	5,808,088,610	20.0	5,344,381,823	19.8	463,706,787	8.7
支払基金交付金	7,375,160,939	25.4	6,826,806,000	25.2	548,354,939	8.0
県支出金	4,037,613,177	13.9	3,728,057,787	13.8	309,555,390	8.3
財産収入	2,122,262	0.0	482,019	0.0	1,640,243	340.3
繰入金	4,469,700,090	15.4	4,383,387,064	16.2	86,313,026	2.0
内 一般会計繰入金	3,983,700,090	13.7	3,617,458,064	13.4	366,242,026	10.1
内 基金繰入金	486,000,000	1.7	765,929,000	2.8	△ 279,929,000	△ 36.5
繰越金	457,911,958	1.6	869,732,855	3.2	△ 411,820,897	△ 47.4
諸収入	6,697,894	0.0	18,929,996	0.1	△ 12,232,102	△ 64.6
計	28,982,982,643	100.0	27,037,076,225	100.0	1,945,906,418	7.2

介護保険料収入状況表

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	未収入率
令和6年度		円	円	円	円	%	%
	特別徴収保険料	6,134,899,000	6,150,430,600	0	△ 15,531,600	100.3	△ 0.3
	普通徴収保険料	701,275,800	657,715,600	0	43,560,200	93.8	6.2
	滞 納 繰 越 分	74,077,756	17,541,513	15,918,400	40,617,843	23.7	54.8
	計	6,910,252,556	6,825,687,713	15,918,400	68,646,443	98.8	1.0
令和5年度	特別徴収保険料	5,301,226,100	5,311,882,500	0	△ 10,656,400	100.2	△ 0.2
	普通徴収保険料	567,190,600	532,502,000	0	34,688,600	93.9	6.1
	滞 納 繰 越 分	75,975,537	20,914,181	16,653,700	38,407,656	27.5	50.6
	計	5,944,392,237	5,865,298,681	16,653,700	62,439,856	98.7	1.1

(注) 収入未済額の△は還付未済金である。

介護保険料の収入済額は 68億2,568万7,713円で、前年度に比べ 9億6,038万9,032円(16.4%)増加し、収入率は 98.8%である。

不納欠損額は 1,591万8,400円で、前年度に比べ 73万5,300円(4.4%)減少している。不納欠損処分をした理由の主なものは、生活保護世帯に準ずる貧困のため徴収不能のもの、財産がなく徴収不能のものである。

収入未済額は 6,864万6,443円で、前年度に比べ 620万6,587円(9.9%)増加している。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

次に、歳出の構成割合は、次表のとおりである。

歳出比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	291,337,405	1.0	238,363,267	0.9	52,974,138	22.2
保 険 給 付 費	26,350,881,551	94.5	24,778,751,255	93.2	1,572,130,296	6.3
地域支援事業費	726,628,651	2.6	696,594,845	2.6	30,033,806	4.3
基 金 積 立 金	249,138,151	0.9	476,272,746	1.8	△ 227,134,595	△ 47.7
諸 支 出 金	275,638,624	1.0	389,182,154	1.5	△ 113,543,530	△ 29.2
計	27,893,624,382	100.0	26,579,164,267	100.0	1,314,460,115	4.9

支出済額は 278億9,362万4,382円で、前年度に比べ 13億1,446万115円(4.9%)増加している。支出の主なものは保険給付費で、全体の 94.5%を占めている。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予 算 現 額	124,300,000円	〔 前年対比 144.0% 〕
歳入決算額	244,189,855円	〔 前年対比 111.0% 〕 〔 予算対比 196.5% 〕
歳出決算額	89,781,870円	〔 前年対比 187.3% 〕 〔 執 行 率 72.2% 〕
差 引 残 額	154,407,985円	

となっている。

収入済額は 2億4,418万9,855円で、前年度に比べ 2,419万7,605円(11.0%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は 85.1%(前年度 83.8%)である。

歳入の主なものは繰越金 1億7,206万7,390円で、全体の 70.5%である。

なお、一般会計からの繰入金は 58万5,000円で、前年度に比べ 7万6,000円(14.9%)増加している。

不納欠損額は皆減している。収入未済額は 4,281万5,985円で、前年度に比べ 42万6,643円(1.0%)増加している。今後、制度の円滑な運営を図るためにも未収金の回収に努力されたい。

貸付金の償還金収入状況は、次表のとおりである。

貸付金の償還金収入状況表

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
		円	円	円	円	%
令和6年度	母子福祉資金	105,296,152	67,866,966	0	37,429,186	64.5
	寡婦福祉資金	2,943,803	870,105	0	2,073,698	29.6
	父子福祉資金	3,671,741	2,161,740	0	1,510,001	58.9
	計	111,911,696	70,898,811	0	41,012,885	63.4
令和5年度	母子福祉資金	113,931,120	76,862,003	170,695	36,898,422	67.5
	寡婦福祉資金	3,799,352	1,710,488	0	2,088,864	45.0
	父子福祉資金	3,603,117	2,068,754	0	1,534,363	57.4
	計	121,333,589	80,641,245	170,695	40,521,649	66.5

(注) 利子収入は含まない。

支出済額は 8,978万1,870円で、前年度に比べ 4,185万7,010円(87.3%)増加している。支出の主なものは償還金、利子及び割引料 4,504万4,927円で、全体の50.2%である。

各福祉資金の貸付状況は、次表のとおりである。

貸付状況表

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
母子福祉資金	貸付件数(件)	49	65	△16
	貸付金額(円)	29,447,000	34,526,000	△5,079,000
寡婦福祉資金	貸付件数(件)	1	1	0
	貸付金額(円)	672,000	336,000	336,000
父子福祉資金	貸付件数(件)	4	4	0
	貸付金額(円)	1,633,000	2,114,000	△481,000
計	貸付件数(件)	54	70	△16
	貸付金額(円)	31,752,000	36,976,000	△5,224,000

(6) 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	124,100,000円	〔前年対比 108.5%〕
歳入決算額	148,757,562円	〔前年対比 112.0%〕 〔予算対比 119.9%〕
歳出決算額	111,142,804円	〔前年対比 110.0%〕 〔執行率 89.6%〕
差引残額	37,614,758円	

となっている。

収入済額は 1億4,875万7,562円で、調定額のとおり収入されており、前年度に比べ 1,588万3,889円(12.0%)増加している。

歳入の主なものは駐車場使用料 1億1,580万8,840円で、全体の 77.9%である。

駐車場使用料収入状況表

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
台 数 (台)	292,020	283,947	8,073
金 額 (円)	115,808,840	109,828,160	5,980,680

支出済額は 1億1,114万2,804円で、前年度に比べ 1,010万8,282円(10.0%)増加している。支出の主なものは一般会計への繰出金 4,228万6,000円、駐車場運営管理に係る委託料 3,508万2円で、全体の 69.6%である。

(7) 農業集落排水事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予 算 現 額	232,263,600円	〔 前年対比 110.7% 〕
歳入決算額	248,502,579円	〔 前年対比 114.7% 予算対比 107.0% 〕
歳出決算額	183,099,074円	〔 前年対比 96.7% 執行率 78.8% 〕
差 引 残 額	65,403,505円	

となっている。

収入済額は 2億4,850万2,579円で、前年度に比べ 3,193万9,945円(14.7%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は 84.4%(前年度 83.8%)である。

歳入の主なものは繰入金 1億7,631万3,000円で、全体の 71.0%を占めており、前年度に比べ 1億131万3,000円(135.1%)増加している。

農業集落排水事業使用料の収入済額は 2,036万3,540円で、前年度に比べ 379万3,954円(15.7%)減少している。

不納欠損額は皆減している。収入未済額は 4,595万7,615円で、前年度に比べ 412万3,833円(9.9%)増加している。未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

支出済額は 1億8,309万9,074円で、前年度に比べ 633万2,317円(3.3%)減少している。支出の主なものは地方債元金償還金 5,800万940円、処理施設維持管理に係る委託料 2,738万4,302円で、全体の 46.6%である。

なお、差引残額は、農業集落排水事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による特別会計へ引き継いでいる。

3 財産の管理状況

(1) 公有財産

① 土地及び建物

公有財産状況については、次表のとおりである。

公有財産状況表

区 分	土 地			建 物		
	前年度末現在高	増 減	当年度末現在高	前年度末現在高	増 減	当年度末現在高
行政財産	2,706,239.47 ^{m²}	23,007.07 ^{m²}	2,729,246.54 ^{m²}	780,980.57 ^{m²}	104.34 ^{m²}	781,084.91 ^{m²}
内 公 用	319,329.83	6,156.52	325,486.35	77,465.77	0.00	77,465.77
内 公 共 用	2,386,909.64	16,850.55	2,403,760.19	703,514.80	104.34	703,619.14
普通財産	204,699.71	△ 2,261.58	202,438.13	3,001.12	△ 63.80	2,937.32
計	2,910,939.18	20,745.49	2,931,684.67	783,981.69	40.54	784,022.23

ア 行政財産

土地については、当年度末現在高は 272万9,246.54^{m²}で、前年度に比べ 2万3,007.07^{m²} (0.9%)増加している。増加の主な理由は、なぐわし公園整備事業用地の取得である。

建物については、当年度末現在高は 78万1,084.91^{m²}で、前年度に比べ 104.34^{m²}増加している。増加の主な理由は、川越第一小学校学校図書館の譲与である。

イ 普通財産

土地については、当年度末現在高は 20万2,438.13^{m²}で、前年度に比べ 2,261.58^{m²} (1.1%)減少している。減少の主な理由は、旧東後楽会館の行政財産への所管換えである。

建物については、当年度末現在高は 2,937.32^{m²}で、前年度に比べ 63.80^{m²} (2.1%)減少している。減少の主な理由は、川越市駅前交番の解体である。

② 無体財産権

商標権の当年度末現在高は 1件(コエトコ)増加し、4件(他の3件は、小江戸蔵里、ときも、川越産農産物ロゴマーク)である。

③ 有価証券

株券については、当年度中の増減はなく、当年度末現在額は 99億7,955万円である。

④ 出資による権利

出資による権利については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 3億5,530万5千円である。

(2) 物 品 (川越市物品規則に規定する重要備品)

① 車 両

車両については、前年度末現在高は 330台であったが、当年度に各種自動車 9台を取得した結果、当年度末現在高は 339台である。

② 車両以外の物品

車両以外の物品については、前年度末現在高は 832点であったが、当年度において鍵盤楽器など 17点を取得し、冷暖房器具など 15点を除外・廃棄処分した結果、当年度末現在高は 834点である。

(3) 債 権

債権については、当年度末現在額は 4億884万6千円で、前年度に比べ 4,363万9千円(9.6%)減少している。

(4) 基 金

① 市有林維持基金

土地(山林、公衆用道路)については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 6,770㎡である。

立木については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 329㎡である。

② 積立基金

積立基金については、17の基金で構成されている。また、財政調整基金のほか15の基金が一括管理され、その一部が有価証券により運用されている。

当年度末現在高は 129億2,822万6千円で、前年度に比べ 21億6,091万9千円(14.3%)減少しており、その減少額の主なものは財政調整基金 23億8,446万5千円、介護保険保険給付費等準備基金 4億8,600万円である。なお、現在高の内訳は現金 123億2,822万6千円及び有価証券 6億円である。

4 基金の運用状況

(1) 育英資金貸付基金

当基金の設定額は 4億7,156万5,000円である。

当年度末基金現在額は 2億6,917万円で、前年度に比べ 2,593万5,000円(10.7%)増加している。

貸付状況については、次表のとおりである。

育英資金貸付状況表

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
入学準備金	7	1,910,000	13	3,760,000	△ 6	△ 1,850,000
学 資 金	49	15,780,000	47	15,072,000	2	708,000
計		17,690,000		18,832,000		△ 1,142,000

当年度の貸付額は 1,769万円で、前年度に比べ 114万2,000円(6.1%)減少している。

次に、貸付金の償還状況については、次表のとおりである。

育英資金貸付基金償還状況表

区 分		調 定 額	償 還 額	不納欠損額	滞 納 額	償還率
令和6年度	現 年 度 分	43,091,000	37,219,000	0	5,872,000	86.4
	滞 納 繰 越 分	17,696,000	6,406,000	276,000	11,014,000	36.2
	計	60,787,000	43,625,000	276,000	16,886,000	71.8
令和5年度	現 年 度 分	46,642,000	39,929,000	0	6,713,000	85.6
	滞 納 繰 越 分	14,821,000	3,838,000	0	10,983,000	25.9
	計	61,463,000	43,767,000	0	17,696,000	71.2

当年度の償還額は 4,362万5,000円で、当年度末の滞納額は 1,688万6,000円である。償還率は 71.8%で、前年度を 0.6ポイント上回っている。

今後とも、未収金の回収に努めるとともに、制度の趣旨に沿った適正かつ効率的な運用をされるよう要望する。

（２）土地開発基金

当基金の設定額は、前年度と同額の 5億円である。

当年度取得分及び運用額、回収額はともになく、当年度末基金現在高は、前年度と同額の 7,815万3,028円である。

（３）災害援護特別資金貸付基金

当基金の設定額は、前年度と同額の 500万円である。

当年度中の貸付、償還はともになく、当年度末基金現在額は、前年度と同額の 500万円である。

（４）美術品等取得基金

当基金の設定額は、前年度と同額の 1億1,060万円である。

当年度中の運用、回収はともになく、当年度末基金現在高は、前年度と同額の 850万6,750円である。

5 む す び

以上のとおり、令和６年度一般会計及び特別会計決算の状況並びに附属書類等を審査した内容についてそれぞれ述べたところである。

当年度の一般会計及び特別会計の決算額合計は、歳入では 2,050億850万円（前年対比103.5%）、歳出では 1,962億6,739万円（前年対比102.5%）となっている。

一般会計の決算額合計は、歳入は 1,369億4,489万円（前年対比103.6%）、歳出は1,304億6,934万円（前年対比 102.7%）となっている。

国民健康保険事業特別会計ほか 6 特別会計の決算額合計は、歳入は 680億6,361万円（前年対比 103.3%）、歳出は 657億9,804万円（前年対比 102.2%）となっている。

決算収支について見ると、一般会計・特別会計の決算額に基づく形式収支は 87億4,111万円で、実質収支は 84億6,503万円となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた単年度収支は 19億9,485万円で、前年度の赤字から黒字へ転換している。

なお、当年度の主な財政指標については、財政力指数は 0.939、経常収支比率は 99.1%、経常一般財源比率は 104.4%となっている。

次に、歳入について見ると、調定額に対する収入率は、一般会計では 98.7%、一般会計・特別会計の合計では 98.3%と、一般会計、一般会計・特別会計の合計ともに、それぞれ 0.2ポイント前年度を上回っている。一般会計・特別会計を合わせた不納欠損額は 4億9,692万円と前年度に比べ 6.3%減少し、収入未済額は 30億6,512万円と前年度に比べ 8.3%減少している。

歳入の根幹をなす市税については、一般会計の歳入に占める割合としては 43.3%で、前年度を 1.1ポイント下回っている。収入済額は 593億397万円で、前年度に比べ 1.1%増加している。不納欠損額は 1億3,882万円で、前年度に比べ 21.2%減少し、収入未済額は 10億1,813万

円で、前年度に比べ 9.2%減少している。収入率については 98.1%で、前年度を 0.3ポイント上回っている。収入率は、平成23年度以降14年間にわたって改善してきており、その向上に向けた取組の成果が表れているものと評価できる。今後も財源の確保及び負担の公平性の観点から更なる向上に努められたい。

ふるさと納税寄附及び企業版ふるさと納税寄附の合計額は 6億4,104万円で、前年度に比べ 3,408万円（5.0%）減少しているが、財源確保の観点からも、引き続き本市の特色を生かした創意工夫等により歳入増を図っていくよう要望する。

市債については、一般会計・特別会計を合わせた発行額は 68億6,501万円で、前年度に比べ 10.4%増加している。他方、当年度の年度末現在高は 845億4,249万円で、前年度に比べ 3.8%減少しており、平成30年度の 1,047億7,781万円をピークに、以降毎年度減少してきている。市債は、世代間の負担の公平性の観点からもその活用は有効であるが、後年度の負担増や財政の硬直化につながる要因ともなり得ることから、元利償還金とのバランスを考慮しつつ、計画的な活用に努められたい。

国民健康保険事業特別会計について、国民健康保険税の収入済額は 66億666万円で、前年度に比べ 7,233万円（1.1%）増加している。なお、被保険者数が減少している中で収入済額が前年度を上回った要因としては、「川越市国民健康保険赤字解消・削減計画」に基づく保険税設定の見直し等の効果が挙げられる。前年度に比べ、不納欠損額は 5.6%、収入未済額は 11.9%それぞれ減少している。また、収入率については、市税と同様に改善傾向にあり、当年度も 81.2%と前年度を 2.0ポイント上回っている。今後も引き続きその向上に努められたい。

国民健康保険事業については、被保険者数の減少等に伴い、歳入歳出額ともに減少傾向にあるが、一人当たりの医療費は被保険者の高齢化や医療の高度化等に伴い増加傾向にあり、今後も厳しい財政運営が続くものと見込まれる。現在、安定的な財政運営の確保等を目的として、共同保険者である埼玉県と県内各市町村において、保険税水準の統一に向け

た取組が進められているが、被保険者負担に関連する内容であることから、被保険者等に適切に情報発信を行い、計画的かつ丁寧に事務を進めていくよう要望する。

国民健康保険事業特別会計ほか５特別会計における一般会計からの繰入総額は 82億2,016万円で、介護保険事業分や国民健康保険事業分等の増加により、前年度に比べ 7億9,457万円（10.7％）増加している。繰入額のうち、国等の繰出し基準等に定めのない歳入不足を補填するための繰入れについては、特定の歳入・歳出をもって一般会計とは経理を別にする特別会計の趣旨に基づき、その縮減を図り、健全な事業運営に努めるよう要望する。

次に、歳出について見ると、一般会計の予算執行率は 92.3％と前年度を 0.4ポイント下回り、一般会計・特別会計の合計では 93.9％と前年度を 0.6ポイント下回っている。

予算流用は、一般会計・特別会計の合計で 583件、5億6,739万円で、一般会計における流用件数が減少したことにより件数ベースでは前年度に比べ 9.8％減少したものの、金額ベースでは 0.2％の増加となっている。予算流用については、真にやむを得ない場合に認められる措置であることや予算が議決を経て成立したという経緯を踏まえ、必要最小限にとどめた運用に努めるよう要望する。

不用額は、一般会計では 58億9,490万円と、前年度に比べ 15.0％減少し、一般会計・特別会計の合計では 76億8,859万円と、前年度に比べ 4.9％減少しているが、今後も予算の積算に当たっては十分精査をした上で、より効率的で適正な予算編成・執行に努めていくよう要望する。

補助金の支出については、令和５年に策定された「川越市補助金に関するガイドライン」等により見直しが進められているものと認識しているが、必要性、公益性、公平性、効率性等の観点から、引き続きその効果を検証し、補助金支出の適正化を図っていくよう要望する。

一般会計の扶助費については 436億6,708万円で、前年度に比べ 26億8,406万円（6.5％）増加しており、令和５年度に続き、２年続けて前年

度比 6%台の伸び率となった。扶助費は市民生活の安定を支える重要なものである一方で、支出の増大は財政運営のリスクとなり得ることから、社会情勢の変化等を踏まえつつ、適宜見直しを行うよう要望する。

今後の見通しとして、本市においても人口減少、とりわけ生産年齢人口の減少の影響は避けられず、市税をはじめとする収入の大幅な増加は見込めないものと思われる。他方、扶助費や公共施設の維持・更新に要する経費の増加などにより、財政需要は今後も増加していくものと考えられる。このような見通しの中、厳しさを増していく財政状況を想定し、より一層、財政基盤の強化を図っていく必要があるものとする。

令和 7 年度までを計画期間とする「川越市行財政改革推進計画」においては、計画の目標として、経常収支比率を 95% 以下、財政調整基金の年度末残高を 50 億円以上としている。

当年度の経常収支比率は、前掲のとおり 99.1% と、前年度より 0.7 ポイント改善したものの、計画目標値には達していない状況であり、中核市平均と比べても高い値で推移してきている。他方、財政調整基金の当年度末残高については 53 億 2,997 万円と、前年度と同様に計画目標値を上回ったものの、次年度の当初予算編成において多くの繰入れを行っている状況である。

経常収支比率が高い状況は、財政の弾力性が低下し、新たな施策を実施する上での制約となり得るものであることから、引き続きその改善に努めていく必要があるものであり、また、災害等の不測の事態などに際し行財政運営に支障を来す事態に陥らないためには、財政調整基金の残高の確保に努めることが肝要であるとする。

このような状況を踏まえ、引き続き当該計画に基づき、選択と集中による事務事業の見直しにより経常的経費の縮減を図るとともに、ふるさと納税の拡充や企業誘致の推進などによる積極的な財源の確保に努め、財政基盤を強化しつつ、持続可能な行財政運営への取組を進めるよう要望する。

また、厳しい財政状況にあって、地方公共団体がその魅力や個性を内外に発信するシティセールスにより活性化を図ることは、今後ますます重要となるものと思われる。本市においても、歴史的な街並みや交通利便性の優れた立地などの魅力を広く発信し、本市への来訪や移住・定住の促進、企業誘致や雇用機会の創出等へつなげることにより、財政状況へ好影響をもたらす効果も期待できるものと考えている。引き続き、本市の魅力を効果的に発信し、その認知度やイメージを向上するための取組を推進されたい。

行財政運営を取り巻く環境は、厳しい状況にあるが、「第四次川越市総合計画（後期基本計画）」に掲げられた施策を着実に推進し、本市が目指すべき将来都市像である「人がつながり、魅力があふれ、だれもが住み続けたいまち 川越」の実現に向け、一層の取組を期待する。

決 算 審 査 資 料

資 料 目 次

1	令和6年度	会計別歳入歳出決算総括純計表		56～57頁
2	同	会計別歳入前年度比較表		58～65頁
3	同	会計別歳出前年度比較表		66～73頁
4	同	一般会計歳入財源別決算額調		74～75頁
5	同	市税収入状況前年度比較表		76～77頁
6	同	市債の現在高及び当該年度の償還状況（会計別）	..	78～79頁
7	年度別市債の状況（一般会計・特別会計合計）			78～79頁

1 令和6年度会計別歳入歳出決算総括純計表

区 分		歳 入		
		総 額 (a)	重複計算控除額 (b)	差引純歳入額 (a)-(b)=(c)
一 般 会 計		136,944,893,371	202,719,943	136,742,173,428
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	32,460,629,036	3,042,117,000	29,418,512,036
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,889,618,645	967,915,316	4,921,703,329
	歯 科 診 療 事 業	88,931,495	49,538,000	39,393,495
	介 護 保 険 事 業	28,982,982,643	3,983,700,090	24,999,282,553
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	244,189,855	585,000	243,604,855
	川越駅東口公共地下駐車場事業	148,757,562	0	148,757,562
	農 業 集 落 排 水 事 業	248,502,579	176,313,000	72,189,579
	小 計	68,063,611,815	8,220,168,406	59,843,443,409
合 計		205,008,505,186	8,422,888,349	196,585,616,837

(注) 歳入の重複計算控除額(b)は他会計からの繰入額、歳出の重複計算控除額(e)は他会計への繰出額で、この差額は公営企業会計からの繰入額である。

(単位:円)

歳 出			歳入歳出差引額	
総 額 (d)	重複計算控除額 (e)	差引純歳出額 (d)－(e)＝(f)	総額ベース (a)－(d)	純計ベース (c)－(f)
130,469,349,651	8,220,168,406	122,249,181,245	6,475,543,720	14,492,992,183
31,580,683,168	0	31,580,683,168	879,945,868	△ 2,162,171,132
5,861,992,372	0	5,861,992,372	27,626,273	△ 940,289,043
77,716,868	0	77,716,868	11,214,627	△ 38,323,373
27,893,624,382	130,162,472	27,763,461,910	1,089,358,261	△ 2,764,179,357
89,781,870	12,597,967	77,183,903	154,407,985	166,420,952
111,142,804	42,286,000	68,856,804	37,614,758	79,900,758
183,099,074	0	183,099,074	65,403,505	△ 110,909,495
65,798,040,538	185,046,439	65,612,994,099	2,265,571,277	△ 5,769,550,690
196,267,390,189	8,405,214,845	187,862,175,344	8,741,114,997	8,723,441,493

2 令和6年度会計別歳入前年度比較表（1）

区 分		予 算 現 額			調 定 額	
		令和6年度	令和5年度	前年対比	令和6年度	令和5年度
一般 会 計	1 市 税	57,501,448,000	58,453,985,000	98.4	60,460,947,367	59,977,043,582
	2 地 方 譲 与 税	907,869,000	866,806,000	104.7	766,609,000	763,768,000
	3 利 子 割 交 付 金	20,000,000	30,000,000	66.7	25,420,000	18,799,000
	4 配 当 割 交 付 金	200,000,000	200,000,000	100.0	484,065,000	344,106,000
	5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	200,000,000	200,000,000	100.0	695,195,000	400,530,000
	6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	610,000,000	610,000,000	100.0	747,407,000	663,240,000
	7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	8,300,000,000	8,500,000,000	97.6	8,721,338,000	8,301,889,000
	8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	55,000,000	54,000,000	101.9	57,898,185	56,023,482
	9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	84,854,000	81,200,000	104.5	164,324,299	137,464,000
	10 地方特例交付金	2,045,318,000	416,959,000	490.5	2,062,719,000	432,335,000
	11 地 方 交 付 税	4,691,269,000	3,239,160,000	144.8	4,746,314,000	3,276,478,000
	12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	39,367,000	41,092,000	95.8	33,973,000	36,794,000
	13 分 担 金 及 び 金 負 担 金	841,129,000	837,347,000	100.5	873,227,969	875,748,859
	14 使 用 料 及 び 料 手 数 料	1,948,594,000	1,931,980,000	100.9	1,990,060,583	1,956,768,958
	15 国 庫 支 出 金	29,616,161,500	30,904,353,000	95.8	27,579,579,122	28,150,560,323
	16 県 支 出 金	9,459,648,000	8,837,762,000	107.0	9,012,971,896	8,712,957,937
	17 財 産 収 入	321,249,000	490,464,000	65.5	323,984,353	512,298,523
	18 寄 附 金	828,883,000	825,620,000	100.4	747,090,003	680,437,899
	19 繰 入 金	2,918,092,000	206,291,000	1,414.6	2,845,561,654	192,339,919
	20 繰 越 金	5,115,257,238	8,675,302,155	59.0	5,115,257,666	8,675,302,552
	21 諸 収 入	4,149,179,000	3,031,427,000	136.9	4,452,209,537	3,793,681,430
	22 市 債	11,519,711,000	8,712,510,000	132.2	6,853,311,000	6,195,710,000
	23 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	0	—	2	7,774,807
	計	141,373,028,738	137,146,258,155	103.1	138,759,463,636	134,162,051,271

(単位:円)

	収 入 済 額							
前年対比	令和6年度	構成比	予算対比	調定対比	令和5年度	構成比	前年度との比較	前年対比
100.8	59,303,978,200	43.3	103.1	98.1	58,678,866,502	44.4	625,111,698	101.1
100.4	766,609,000	0.6	84.4	100.0	763,768,000	0.6	2,841,000	100.4
135.2	25,420,000	0.0	127.1	100.0	18,799,000	0.0	6,621,000	135.2
140.7	484,065,000	0.4	242.0	100.0	344,106,000	0.3	139,959,000	140.7
173.6	695,195,000	0.5	347.6	100.0	400,530,000	0.3	294,665,000	173.6
112.7	747,407,000	0.5	122.5	100.0	663,240,000	0.5	84,167,000	112.7
105.1	8,721,338,000	6.4	105.1	100.0	8,301,889,000	6.3	419,449,000	105.1
103.3	57,898,185	0.0	105.3	100.0	56,023,482	0.0	1,874,703	103.3
119.5	164,324,299	0.1	193.7	100.0	137,464,000	0.1	26,860,299	119.5
477.1	2,062,719,000	1.5	100.9	100.0	432,335,000	0.3	1,630,384,000	477.1
144.9	4,746,314,000	3.5	101.2	100.0	3,276,478,000	2.5	1,469,836,000	144.9
92.3	33,973,000	0.0	86.3	100.0	36,794,000	0.0	△ 2,821,000	92.3
99.7	866,169,276	0.6	103.0	99.2	868,897,808	0.7	△ 2,728,532	99.7
101.7	1,952,043,889	1.4	100.2	98.1	1,916,213,569	1.4	35,830,320	101.9
98.0	27,579,579,122	20.1	93.1	100.0	28,150,560,323	21.3	△ 570,981,201	98.0
103.4	9,012,971,896	6.6	95.3	100.0	8,712,957,937	6.6	300,013,959	103.4
63.2	323,984,353	0.2	100.9	100.0	512,036,528	0.4	△ 188,052,175	63.3
109.8	747,090,003	0.5	90.1	100.0	680,437,899	0.5	66,652,104	109.8
1,479.4	2,845,561,654	2.1	97.5	100.0	192,339,919	0.1	2,653,221,735	1,479.4
59.0	5,115,257,666	3.7	100.0	100.0	8,675,302,552	6.6	△ 3,560,044,886	59.0
117.4	3,839,683,826	2.8	92.5	86.2	3,189,384,095	2.4	650,299,731	120.4
110.6	6,853,311,000	5.0	59.5	100.0	6,195,710,000	4.7	657,601,000	110.6
0.0	2	0.0	—	100.0	7,774,807	0.0	△ 7,774,805	0.0
103.4	136,944,893,371	100.0	96.9	98.7	132,211,908,421	100.0	4,732,984,950	103.6

2 令和6年度会計別歳入前年度比較表 (2)

区 分		不 納 欠 損 額		
		令和6年度	令和5年度	前年対比
一 般 会 計	1 市 税	138,829,971	176,272,477	78.8
	2 地 方 譲 与 税	0	0	—
	3 利 子 割 交 付 金	0	0	—
	4 配 当 割 交 付 金	0	0	—
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0	0	—
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	0	—
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0	—
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0	—
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0	—
	10 地 方 特 例 交 付 金	0	0	—
	11 地 方 交 付 税	0	0	—
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0	—
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	8,000	0	皆増
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	5,112,600	3,730,025	137.1
	15 国 庫 支 出 金	0	0	—
	16 県 支 出 金	0	0	—
	17 財 産 収 入	0	0	—
	18 寄 附 金	0	0	—
	19 繰 入 金	0	0	—
	20 繰 越 金	0	0	—
	21 諸 収 入	44,126,097	26,077,396	169.2
	22 市 債	0	0	—
	23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	—
	計	188,076,668	206,079,898	91.3

(単位:円)

収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
令和6年度	令和5年度	前年対比	令和6年度	令和5年度
1,018,139,196	1,121,904,603	90.8	1,802,530,200	224,881,502
0	0	—	△ 141,260,000	△ 103,038,000
0	0	—	5,420,000	△ 11,201,000
0	0	—	284,065,000	144,106,000
0	0	—	495,195,000	200,530,000
0	0	—	137,407,000	53,240,000
0	0	—	421,338,000	△ 198,111,000
0	0	—	2,898,185	2,023,482
0	0	—	79,470,299	56,264,000
0	0	—	17,401,000	15,376,000
0	0	—	55,045,000	37,318,000
0	0	—	△ 5,394,000	△ 4,298,000
7,050,693	6,851,051	102.9	25,040,276	31,550,808
32,904,094	36,825,364	89.4	3,449,889	△ 15,766,431
0	0	—	△ 2,036,582,378	△ 2,753,792,677
0	0	—	△ 446,676,104	△ 124,804,063
0	261,995	皆減	2,735,353	21,572,528
0	0	—	△ 81,792,997	△ 145,182,101
0	0	—	△ 72,530,346	△ 13,951,081
0	0	—	428	397
568,399,614	578,219,939	98.3	△ 309,495,174	157,957,095
0	0	—	△ 4,666,400,000	△ 2,516,800,000
0	0	—	2	7,774,807
1,626,493,597	1,744,062,952	93.3	△ 4,428,135,367	△ 4,934,349,734

2 令和6年度会計別歳入前年度比較表（3）

区 分		予 算 現 額			調 定 額		
		令和6年度	令和5年度	前年対比	令和6年度	令和5年度	
一 般 会 計		141,373,028,738	137,146,258,155	103.1	138,759,463,636	134,162,051,271	
特 別 会 計	国民健康保険事業	31,976,024,000	32,626,053,000	98.0	34,003,121,378	34,548,631,383	
	後期高齢者医療事業	5,974,584,000	5,354,142,000	111.6	5,921,269,877	5,393,479,295	
	歯 科 診 療 事 業	83,503,000	84,268,000	99.1	88,931,495	87,679,713	
	介 護 保 険 事 業	29,076,962,000	27,076,551,000	107.4	29,067,547,486	27,116,169,781	
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	124,300,000	86,300,000	144.0	287,005,840	262,556,091	
	川越駅東口公共 地下駐車場事業	124,100,000	114,400,000	108.5	148,757,562	132,873,673	
	農業集落排水事業	232,263,600	209,811,000	110.7	294,460,194	258,557,216	
	小 計	67,591,736,600	65,551,525,000	103.1	69,811,093,832	67,799,947,152	
合 計		208,964,765,338	202,697,783,155	103.1	208,570,557,468	201,961,998,423	

(単位:円)

	収 入 済 額							
前年対比	令和6年度	構成比	予算対比	調定対比	令和5年度	構成比	前年度との比較	前年対比
103.4	136,944,893,371	100.0	96.9	98.7	132,211,908,421	100.0	4,732,984,950	103.6
98.4	32,460,629,036	47.7	101.5	95.5	32,817,842,204	49.8	△ 357,213,168	98.9
109.8	5,889,618,645	8.7	98.6	99.5	5,365,001,743	8.1	524,616,902	109.8
101.4	88,931,495	0.1	106.5	100.0	87,679,713	0.1	1,251,782	101.4
107.2	28,982,982,643	42.6	99.7	99.7	27,037,076,225	41.0	1,945,906,418	107.2
109.3	244,189,855	0.4	196.5	85.1	219,992,250	0.3	24,197,605	111.0
112.0	148,757,562	0.2	119.9	100.0	132,873,673	0.2	15,883,889	112.0
113.9	248,502,579	0.4	107.0	84.4	216,562,634	0.3	31,939,945	114.7
103.0	68,063,611,815	100.0	100.7	97.5	65,877,028,442	100.0	2,186,583,373	103.3
103.3	205,008,505,186		98.1	98.3	198,088,936,863		6,919,568,323	103.5

2 令和6年度会計別歳入前年度比較表（4）

区 分		不 納 欠 損 額		
		令和6年度	令和5年度	前年対比
一 般 会 計		188,076,668	206,079,898	91.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	289,038,199	305,285,909	94.7
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,895,940	2,211,720	176.1
	歯 科 診 療 事 業	0	0	—
	介 護 保 険 事 業	15,918,400	16,653,700	95.6
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 業 資 金 貸 付 事 業	0	174,499	皆減
	川 越 駅 東 口 公 共 地 下 駐 車 場 事 業	0	0	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	160,800	皆減
	小 計	308,852,539	324,486,628	95.2
合 計		496,929,207	530,566,526	93.7

(単位:円)

収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
令和6年度	令和5年度	前年対比	令和6年度	令和5年度
1,626,493,597	1,744,062,952	93.3	△ 4,428,135,367	△ 4,934,349,734
1,253,454,143	1,425,503,270	87.9	484,605,036	191,789,204
27,755,292	26,265,832	105.7	△ 84,965,355	10,859,743
0	0	—	5,428,495	3,411,713
68,646,443	62,439,856	109.9	△ 93,979,357	△ 39,474,775
42,815,985	42,389,342	101.0	119,889,855	133,692,250
0	0	—	24,657,562	18,473,673
45,957,615	41,833,782	109.9	16,238,979	6,751,634
1,438,629,478	1,598,432,082	90.0	471,875,215	325,503,442
3,065,123,075	3,342,495,034	91.7	△ 3,956,260,152	△ 4,608,846,292

3 令和6年度会計別歳出前年度比較表（1）

区 分		予 算 現 額				
		令和6年度		令和5年度	前年度との比較	前年対比
		金 額	構成比	金 額		
一 般 会 計	1 議 会 費	641,609,000	0.5	641,933,000	△ 324,000	99.9
	2 総 務 費	13,780,823,407	9.7	14,588,097,200	△ 807,273,793	94.5
	3 民 生 費	64,676,714,600	45.7	61,991,142,000	2,685,572,600	104.3
	4 衛 生 費	14,785,334,500	10.5	16,829,940,935	△ 2,044,606,435	87.9
	5 労 働 費	159,030,000	0.1	160,805,000	△ 1,775,000	98.9
	6 農 林 水 産 業 費	1,011,614,000	0.7	802,338,000	209,276,000	126.1
	7 商 工 費	1,137,095,400	0.8	1,697,014,000	△ 559,918,600	67.0
	8 土 木 費	8,602,174,281	6.1	8,739,135,020	△ 136,960,739	98.4
	9 消 防 費	5,202,521,000	3.7	4,729,318,000	473,203,000	110.0
	10 教 育 費	20,673,781,550	14.6	15,912,824,000	4,760,957,550	129.9
	11 災 害 復 旧 費	2,000,000	0.0	2,000,000	0	100.0
	12 公 債 費	10,517,733,000	7.4	10,869,315,000	△ 351,582,000	96.8
	13 諸 支 出 金	77,328,000	0.1	91,848,000	△ 14,520,000	84.2
	14 予 備 費	105,270,000	0.1	90,548,000	14,722,000	116.3
	計	141,373,028,738	100.0	137,146,258,155	4,226,770,583	103.1

(単位:円)

支 出 済 額						
令和6年度			令和5年度		前年度との比較	前年対比
金 額	構成比	予算対比	金 額	予算対比		
616,655,168	0.5	96.1	605,828,326	94.4	10,826,842	101.8
12,934,110,286	9.9	93.9	13,453,014,695	92.2	△ 518,904,409	96.1
62,436,891,933	47.9	96.5	59,848,881,701	96.5	2,588,010,232	104.3
13,396,664,899	10.3	90.6	14,109,431,602	83.8	△ 712,766,703	94.9
152,535,093	0.1	95.9	153,369,080	95.4	△ 833,987	99.5
752,973,314	0.6	74.4	776,207,858	96.7	△ 23,234,544	97.0
1,071,988,825	0.8	94.3	1,427,803,165	84.1	△ 355,814,340	75.1
7,885,051,288	6.0	91.7	7,857,491,848	89.9	27,559,440	100.4
5,086,207,382	3.9	97.8	4,698,300,560	99.3	387,906,822	108.3
15,693,020,185	12.0	75.9	13,291,407,614	83.5	2,401,612,571	118.1
0	—	—	0	—	0	—
10,413,249,842	8.0	99.0	10,784,693,906	99.2	△ 371,444,064	96.6
30,001,436	0.0	38.8	90,220,400	98.2	△ 60,218,964	33.3
0	—	—	0	—	0	—
130,469,349,651	100.0	92.3	127,096,650,755	92.7	3,372,698,896	102.7

3 令和6年度会計別歳出前年度比較表（2）

区 分		翌 年 度 繰 越 額			
		令和6年度			
		継 続 費	繰越明許費	事故繰越し	計
一 般 会 計	1 議 会 費	0	0	0	0
	2 総 務 費	292,592,000	78,940,000	0	371,532,000
	3 民 生 費	0	288,640,000	0	288,640,000
	4 衛 生 費	0	125,400,000	0	125,400,000
	5 労 働 費	0	0	0	0
	6 農 林 水 産 業 費	0	241,787,000	0	241,787,000
	7 商 工 費	0	0	0	0
	8 土 木 費	0	360,720,738	0	360,720,738
	9 消 防 費	0	88,552,000	0	88,552,000
	10 教 育 費	811,897,610	2,720,248,400	0	3,532,146,010
	11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0
	12 公 債 費	0	0	0	0
	13 諸 支 出 金	0	0	0	0
	14 予 備 費	0	0	0	0
	計	1,104,489,610	3,904,288,138	0	5,008,777,748

(単位:円)

		不 用 額				
		令和5年度	令和6年度			令和5年度
構成比	予算対比	金 額	金 額	構成比	予算対比	金 額
—	—	0	24,953,832	0.4	3.9	36,104,674
7.4	2.7	149,474,407	475,181,121	8.1	3.4	985,608,098
5.8	0.4	345,968,600	1,951,182,667	33.1	3.0	1,796,291,699
2.5	0.8	91,872,500	1,263,269,601	21.4	8.5	2,628,636,833
—	—	0	6,494,907	0.1	4.1	7,435,920
4.8	23.9	0	16,853,686	0.3	1.7	26,130,142
—	—	131,762,400	65,106,575	1.1	5.7	137,448,435
7.2	4.2	522,772,281	356,402,255	6.0	4.1	358,870,891
1.8	1.7	0	27,761,618	0.5	0.5	31,017,440
70.5	17.1	1,871,999,550	1,448,615,355	24.6	7.0	749,416,836
—	—	0	2,000,000	0.0	100.0	2,000,000
—	—	0	104,483,158	1.8	1.0	84,621,094
—	—	0	47,326,564	0.8	61.2	1,627,600
—	—	0	105,270,000	1.8	100.0	90,548,000
100.0	3.5	3,113,849,738	5,894,901,339	100.0	4.2	6,935,757,662

3 令和6年度会計別歳出前年度比較表（3）

区 分		予 算 現 額				
		令和6年度		令和5年度	前年度との比較	前年対比
		金 額	構成比	金 額		
一 般 会 計		141,373,028,738	100.0	137,146,258,155	4,226,770,583	103.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	31,976,024,000	47.3	32,626,053,000	△ 650,029,000	98.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,974,584,000	8.8	5,354,142,000	620,442,000	111.6
	歯 科 診 療 事 業	83,503,000	0.1	84,268,000	△ 765,000	99.1
	介 護 保 険 事 業	29,076,962,000	43.0	27,076,551,000	2,000,411,000	107.4
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	124,300,000	0.2	86,300,000	38,000,000	144.0
	川 越 駅 東 口 公 共 地 下 駐 車 場 事 業	124,100,000	0.2	114,400,000	9,700,000	108.5
	農 業 集 落 排 水 事 業	232,263,600	0.3	209,811,000	22,452,600	110.7
	小 計	67,591,736,600	100.0	65,551,525,000	2,040,211,600	103.1
合 計		208,964,765,338		202,697,783,155	6,266,982,183	103.1

(単位:円)

支 出 済 額						
令和6年度			令和5年度		前年度との比較	前年対比
金 額	構成比	予算対比	金 額	予算対比		
130,469,349,651	100.0	92.3	127,096,650,755	92.7	3,372,698,896	102.7
31,580,683,168	48.0	98.8	32,080,613,059	98.3	△ 499,929,891	98.4
5,861,992,372	8.9	98.1	5,325,994,219	99.5	535,998,153	110.1
77,716,868	0.1	93.1	75,925,473	90.1	1,791,395	102.4
27,893,624,382	42.4	95.9	26,579,164,267	98.2	1,314,460,115	104.9
89,781,870	0.1	72.2	47,924,860	55.5	41,857,010	187.3
111,142,804	0.2	89.6	101,034,522	88.3	10,108,282	110.0
183,099,074	0.3	78.8	189,431,391	90.3	△ 6,332,317	96.7
65,798,040,538	100.0	97.3	64,400,087,791	98.2	1,397,952,747	102.2
196,267,390,189		93.9	191,496,738,546	94.5	4,770,651,643	102.5

3 令和6年度会計別歳出前年度比較表（4）

区 分		翌 年 度 繰 越 額			
		令和6年度			
		継 続 費	繰越明許費	事故繰越し	計
一 般 会 計		1,104,489,610	3,904,288,138	0	5,008,777,748
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	0	0	0	0
	歯 科 診 療 事 業	0	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	0	0	0	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	0	0	0	0
	川 越 駅 東 口 公 共 地 下 駐 車 場 事 業	0	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0
合 計		1,104,489,610	3,904,288,138	0	5,008,777,748

(単位:円)

		不 用 額				
		令和5年度	令和6年度			令和5年度
構成比	予算対比	金 額	金 額	構成比	予算対比	金 額
100.0	3.5	3,113,849,738	5,894,901,339	100.0	4.2	6,935,757,662
—	—	0	395,340,832	22.0	1.2	545,439,941
—	—	0	112,591,628	6.3	1.9	28,147,781
—	—	0	5,786,132	0.3	6.9	8,342,527
—	—	0	1,183,337,618	66.0	4.1	497,386,733
—	—	0	34,518,130	1.9	27.8	38,375,140
—	—	0	12,957,196	0.7	10.4	13,365,478
—	—	4,824,600	49,164,526	2.7	21.2	15,555,009
—	—	4,824,600	1,793,696,062	100.0	2.7	1,146,612,609
	2.4	3,118,674,338	7,688,597,401		3.7	8,082,370,271

4 令和6年度一般会計歳入財源別決算額調

区 分		決 算			
		令和6年度	構成比	令和5年度	構成比
自 主 財 源	市 税	59,303,978,200	43.3	58,678,866,502	44.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	866,169,276	0.6	868,897,808	0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,952,043,889	1.4	1,916,213,569	1.4
	財 産 収 入	323,984,353	0.2	512,036,528	0.4
	寄 附 金	747,090,003	0.5	680,437,899	0.5
	繰 入 金	2,845,561,654	2.1	192,339,919	0.1
	繰 越 金	5,115,257,666	3.7	8,675,302,552	6.6
	諸 収 入	3,839,683,826	2.8	3,189,384,095	2.4
	計	74,993,768,867	54.8	74,713,478,872	56.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	766,609,000	0.6	763,768,000	0.6
	利 子 割 交 付 金	25,420,000	0.0	18,799,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	484,065,000	0.4	344,106,000	0.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	695,195,000	0.5	400,530,000	0.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	747,407,000	0.5	663,240,000	0.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,721,338,000	6.4	8,301,889,000	6.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57,898,185	0.0	56,023,482	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	164,324,299	0.1	137,464,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	2,062,719,000	1.5	432,335,000	0.3
	地 方 交 付 税	4,746,314,000	3.5	3,276,478,000	2.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,973,000	0.0	36,794,000	0.0
	国 庫 支 出 金	27,579,579,122	20.1	28,150,560,323	21.3
	県 支 出 金	9,012,971,896	6.6	8,712,957,937	6.6
	市 債	6,853,311,000	5.0	6,195,710,000	4.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	7,774,807	0.0
	計	61,951,124,504	45.2	57,498,429,549	43.5
合 計		136,944,893,371	100.0	132,211,908,421	100.0

(注) ずう勢比は令和4年度を100とした場合の数値である。

(単位:円)

額		す う 勢 比		
令和4年度	構成比	令和6年度	令和5年度	令和4年度
58,902,490,176	45.2	101	100	100
843,518,074	0.6	103	103	100
1,904,491,530	1.5	102	101	100
303,953,152	0.2	107	168	100
574,143,679	0.4	130	119	100
310,421,924	0.2	917	62	100
7,623,903,905	5.9	67	114	100
3,303,975,801	2.5	116	97	100
73,766,898,241	56.6	102	101	100
757,225,001	0.6	101	101	100
20,888,000	0.0	122	90	100
301,456,000	0.2	161	114	100
234,971,000	0.2	296	170	100
691,096,000	0.5	108	96	100
8,361,755,000	6.4	104	99	100
58,324,401	0.0	99	96	100
127,310,000	0.1	129	108	100
458,519,000	0.4	450	94	100
3,054,699,000	2.3	155	107	100
40,783,000	0.0	83	90	100
29,344,597,961	22.5	94	96	100
8,134,460,757	6.2	111	107	100
4,951,690,000	3.8	138	125	100
1,927,417	0.0	0	403	100
56,539,702,537	43.4	110	102	100
130,306,600,778	100.0	105	101	100

5 令和6年度市税収入状況前年度比較表

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	6	24,909,995,000	26,800,084,638	25,975,392,054	184,797,392	26,160,189,446
	5	26,090,426,000	26,816,037,093	25,921,117,283	163,980,094	26,085,097,377
前 年 対 比	%	95.5	99.9	100.2	112.7	100.3
固 定 資 産 税	6	23,507,329,000	24,420,047,570	23,899,392,246	105,587,391	24,004,979,637
	5	23,418,322,000	24,045,921,266	23,479,919,145	109,411,390	23,589,330,535
前 年 対 比	%	100.4	101.6	101.8	96.5	101.8
軽 自 動 車 税	6	767,884,000	810,952,734	779,724,047	4,979,818	784,703,865
	5	750,100,000	770,921,252	738,488,100	4,899,938	743,388,038
前 年 対 比	%	102.4	105.2	105.6	101.6	105.6
市 た ば こ 税	6	2,270,528,000	2,247,668,907	2,247,668,907	0	2,247,668,907
	5	2,234,712,000	2,256,700,850	2,256,700,850	0	2,256,700,850
前 年 対 比	%	101.6	99.6	99.6	—	99.6
入 湯 税	6	650,000	631,950	631,950	0	631,950
	5	662,000	639,750	639,750	0	639,750
前 年 対 比	%	98.2	98.8	98.8	—	98.8
事 業 所 税	6	1,701,612,000	1,731,099,600	1,731,388,000	0	1,731,388,000
	5	1,685,813,000	1,712,324,800	1,712,324,800	0	1,712,324,800
前 年 対 比	%	100.9	101.1	101.1	—	101.1
都 市 計 画 税	6	4,343,450,000	4,450,461,968	4,355,077,862	19,338,533	4,374,416,395
	5	4,273,950,000	4,374,498,571	4,271,407,481	19,977,671	4,291,385,152
前 年 対 比	%	101.6	101.7	102.0	96.8	101.9
合 計	6	57,501,448,000	60,460,947,367	58,989,275,066	314,703,134	59,303,978,200
	5	58,453,985,000	59,977,043,582	58,380,597,409	298,269,093	58,678,866,502
前 年 対 比	%	98.4	100.8	101.0	105.5	101.1

(単位:円)

額		不納欠損額	収 入 未 済 額			収 入 率
構成比	予算対比		現年課税分	滞納繰越分	計	
44.1	105.0	94,779,767	218,010,065	327,105,360	545,115,425	97.6
44.5	100.0	125,383,385	236,871,560	368,684,771	605,556,331	97.3
		75.6	92.0	88.7	90.0	
40.5	102.1	33,979,410	107,542,154	273,546,369	381,088,523	98.3
40.2	100.7	39,284,640	123,335,055	293,971,036	417,306,091	98.1
		86.5	87.2	93.1	91.3	
1.3	102.2	3,847,400	8,183,053	14,218,416	22,401,469	96.8
1.3	99.1	4,431,380	7,564,500	15,537,334	23,101,834	96.4
		86.8	108.2	91.5	97.0	
3.8	99.0	0	0	0	0	100.0
3.8	101.0	0	0	0	0	100.0
		—	—	—	—	
0.0	97.2	0	0	0	0	100.0
0.0	96.6	0	0	0	0	100.0
		—	—	—	—	
2.9	101.7	0	△ 288,400	0	△ 288,400	100.0
2.9	101.6	0	0	0	0	100.0
		—	皆増	—	皆増	
7.4	100.7	6,223,394	19,721,638	50,100,541	69,822,179	98.3
7.3	100.4	7,173,072	22,263,519	53,676,828	75,940,347	98.1
		86.8	88.6	93.3	91.9	
100.0	103.1	138,829,971	353,168,510	664,970,686	1,018,139,196	98.1
100.0	100.4	176,272,477	390,034,634	731,869,969	1,121,904,603	97.8
		78.8	90.5	90.9	90.8	

6 令和6年度市債の現在高及び当該年度の償還状況(会計別)

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度発行額
① 一般会計		86,613,269,358	6,853,311,000
② 特別会計		1,252,928,830	11,700,000
特別会計内訳	母子父子寡婦福祉資金貸付債	459,139,852	0
	川越駅東口公共地下駐車場事業債	9,095,215	0
	農業集落排水事業債	784,693,763	11,700,000
①+② 合 計		87,866,198,188	6,865,011,000

7 年度別市債の状況(一般会計・特別会計合計)

区 分	前年度末現在高	発 行 額
令和6年度	87,866,198,188	6,865,011,000
令和5年度	92,155,640,020	6,219,810,000
令和4年度	97,847,642,626	4,972,490,000
令和3年度	99,694,161,834	8,844,111,000
令和2年度	101,945,915,358	7,869,453,000

(単位:円、件)

令和6年度元利償還金			令和6年度末現在高	件 数
元 金	利 子	計		
10,084,533,351	327,816,493	10,412,349,844	83,382,047,007	① 2,323
104,179,192	13,500,038	117,679,230	1,160,449,638	② 41
45,044,927	0	45,044,927	414,094,925	11
1,133,325	7,931	1,141,256	7,961,890	1
58,000,940	13,492,107	71,493,047	738,392,823	29
10,188,712,543	341,316,531	10,530,029,074	84,542,496,645	①+② 2,364

(単位:円)

元 利 償 還 金			年度末現在高
元 金	利 子	計	
10,188,712,543	341,316,531	10,530,029,074	84,542,496,645
10,509,251,832	352,631,962	10,861,883,794	87,866,198,188
10,664,492,606	399,767,797	11,064,260,403	92,155,640,020
10,690,630,208	462,489,401	11,153,119,609	97,847,642,626
10,121,206,524	558,760,834	10,679,967,358	99,694,161,834

リサイクル適性Ⓐ

この印刷物は、グリーン購入法に適合する用紙を使用し、印刷用の紙へ、リサイクルできます。